

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		福祉に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03040101					
担当部署		健康福祉部 東部保健福祉サービスセンター 地域福祉推進係			作成担当者名	金井美代子		連絡先	82-0026					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
			細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化									
			事務事業		—									
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。												
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。												
	目的	受益者 （誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。</li> <li>・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数			2,500						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数			100						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	9,103,000	8,347,000	8,228,261	8,832,646	9,186,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	60,000	60,000	60,000	75,000	60,000	
一般財源		円	9,043,000	8,287,000	8,168,261	8,757,646	9,126,000	
正規職員		人	6.00	5.00	6.00	6.00		
嘱託職員		人	1.00	1.00	1.00	1.00		
臨時職員		人	1.00	2.00	2.00	2.00		
合計		人	8.00	8.00	9.00	9.00		
活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	162.00	149.00	148.00	159.00	166.00	
	相 談 対 応 件 数	目標	件	2,300	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	件	2,442	2,599	2,575	2,348	
		達成率	%	106.17	103.96	103.00	93.92	—
		—	目標	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	—	—	—	—
達成率		%	—	—	—	—	—	
—		目標	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	方針決定率	%	100	100	100	100	—	
	実績	%	100	100	100	100	—	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。  
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。  
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03040101	
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	金井美代子	連絡先	82-0026

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数416件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数152件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数399件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数144件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数460件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数135件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数498件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数144件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	
課 題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			レ	
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持					
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。						

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	依田利文
---------	------------	---------	-----------------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03050101
担当部署	健康福祉部	西郡保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 利恵
				連絡先	82-0073

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 09 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。</li> <li>・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,200
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,778,651	16,151,995	15,788,840	17,495,896	46,606,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	11,158,612	11,507,000	9,742,176	10,029,080	10,176,000	
一般財源	円	5,620,039	4,644,995	6,046,664	7,466,816	36,430,000	
職員数							
正規職員	人	7.00	7.00	7.00	7.00		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	2.00		
合計	人	8.00	8.00	8.00	9.00		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	299.00	289.00	283.00	315.00	841.00	
活動指標	相談対応件数	目標	件	2,200	2,200	2,200	2,200
		実績	件	2,074	2,981	2,311	2,103
		達成率	%	94.27	135.50	105.05	95.59
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—
成果指標	方針決定率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010101、01010102、01010103、01010104、01010401、01010402、01011101、01011102、01011103、01011104、01030101、01040102、01040103、01040201、01040202、01040203、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050101	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 利恵	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数411件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数122件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数398件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数114件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数386件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数130件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数401件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数141件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。																
	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					03050101	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	レ	⑦					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。													

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	依 田 利 文
---------	------------	---------	-----------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03060101
担当部署	健康福祉部 中部保健福祉サービスセンター 地域福祉推進係	作成担当者名	大坪 誠也	連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化			
			事務事業	—		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住むの方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 対象（直接働きかける） 意図			
	手段・方法 （どうやって）	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し、支援を必要とする者 同上 相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする。 ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより自立的、満足感を持って生活出来るよう支援する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	3,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	5,419,000	5,002,000	6,321,629	4,451,719
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	5,419,000	5,002,000	6,321,629	4,451,719	5,133,000	
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	5.00		
	嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	2.00		
	合計	人	4.00	4.00	4.00	8.00		
	対象（者）数							
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	97.00	89.00	113.00	80.00	93.00	
活 動 指 標	相談対応件数	目標	件	3,000	3,000	3,500	3,500	3,500
		実績	件	3,026	3,508	3,403	5,878	
		達成率	%	100.87	116.93	97.23	167.94	—
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	方針決定率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—	—		

備考  
当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。  
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。  
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302  
平成28年度に職員数の見直しを行った。

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060101	
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	大坪 誠也	連絡先	82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数882件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数605件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数860件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数592件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数855件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数580件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数887件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数611件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化なし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
今年度と同様に実施する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03060101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 拡 充			
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方 向 性	休 廃 止	①				休 廃 止				
改 革 ・ 改 善 策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03070101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	伊藤 浩 幸	連絡先	77-3000

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化			
			事務事業 ー			
予 算 事 業 名	北部保健福祉サービスセンター事業			会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 05		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。					
現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。					
目 的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	意 図	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・ 把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・ 関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。</li> <li>・ サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,000
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,835,000	6,826,000	4,973,566	5,570,976	13,675,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円	5,000,000					
その他特定財源	円	2,633,000	3,643,000	2,891,172	3,146,582	3,161,000	
一般財源	円	4,202,000	3,183,000	2,082,394	2,424,394	10,514,000	
職員数							
正規職員	人	3.20	3.20	3.20	3.20		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.70	0.70	0.50	0.70		
合 計	人	3.90	3.90	3.70	3.90		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	211.00	122.00	89.00	100.00	247.00	
D （ ）	活動指標	相談対応件数	目標 2,300 実績 668 達成率 29.04	目標 1,000 実績 830 達成率 83.00	目標 1,000 実績 1,510 達成率 151.00	目標 1,000 実績 1,510 達成率 151.00	目標 1,000 実績 1,510 達成率 151.00
		—	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —
	成果指標	方針決定率	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00
		—	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —	目標 — 実績 — 達成率 —
備考	当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。 対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302						

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070101	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	伊藤 浩 幸	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数309件 ・障がい者関係(障がい福祉)対応件数102件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数262件 ・障がい者関係(障がい福祉)対応件数172件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数265件 ・障がい者関係(障がい福祉)対応件数173件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数257件 ・障がい者関係(障がい福祉)対応件数140件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの認めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CH E C K	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	レ 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03040102
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	朝倉 絵梨子	連絡先	82-0026

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予 算 事 業 名			会計コード 001 款 04 項 01 目 02 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。		
	現状と背景 （どうして）			核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。		
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者			
	対 象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	同上			
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図		相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする			
			・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。			
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,700
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	790,000	790,000	729,861
財 源 内 訳	国庫支出金	円				84,160	82,000
	県支出金	円				56,860	110,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	790,000	790,000	729,861	391,691	633,000
	正規職員	人	3.00	2.00	3.00	3.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人		1.00			
対 象 数	合 計	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
活 動 指 標	市民一人当たりのコスト	円	14.00	14.00	13.00	10.00	15.00
	相談対応件数	目標	1,500	1,700	1,200	1,200	
		実績	1,620	1,578	1,294	1,352	
	-	達成率	108.00	92.82	107.83	112.67	
目標		-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	方針決定率	目標	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。  
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。  
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03040102	
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	朝倉 絵梨子	連絡先	82-0026

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数363件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数292件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数28件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数298件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数40件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数261件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度評価シート整理番号					

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
課題					4					レ 3				4	
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。									
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
今 後 の 方 向 性					レ 3					レ					
改 革 ・ 改 善 策	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す					・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す									

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	依田 利文
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03050103
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	佐々木 佐代子	連絡先	82-0073

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 04 項 01 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。		
	現状と背景 （どうして）			核家族化や少子化が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。		
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）			宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者		
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）			同上		
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）			相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする		
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）			・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会事業を通じ、相談の機会を増やす。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。		
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	800
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実 施 状 況 （ O D ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	417,471	334,238	290,433
財 源 内 訳	国庫支出金	円				147,000	147,000
	県支出金	円				49,500	147,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	417,471	334,238	290,433	175,288	362,000
	正規職員	人	2.00	2.00	3.00	2.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	1.00	1.00		1.00	
	合計	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	対象（者）数						
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	7.00	6.00	5.00	7.00	12.00
活 動 指 標	相談対応件数	目標	800	800	800	800	
		実績	801	1,224	1,063	1,177	
	達成率	%	100.13	153.00	132.88	147.13	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。  
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。  
対象細施策の政策体系番号01010105、01010106、01010301、01010403、01010404、01040104、01050601、03040104

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050103	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	佐々木 佐代子	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数244件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数41件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数281件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数45件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数243件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数51件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数221件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数51件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。																
CHICK	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 03050102																

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。</li> <li>成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。</li> <li>高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。</li> <li>成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。</li> <li>高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。</li> </ul>

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	依田 利文
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060102
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	永田	そのか	連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化								
				事務事業		-								
	予算事業名				会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児の不安を軽減を図るための相談や支援、成人保健では、健診結果から発症予防、重症化予防の視点から、優先順位の高い方から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援												
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなか育児への不安を抱える世帯が増えている。また、生活習慣病の増加により、受診後の個別指導の重要性は増してきている。												
	目的	対象	受益者（誰のために） ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し支援を必要とする者 対象（直接働きかける） 同上 意図（どんな状態にしたいか） 相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・育児相談会・健康相談会の事業を通じ、相談の機会を増やし情報提供・保健指導を行う。</li> <li>・把握した問題に応じた適切な対応を検討し情報提供や保健指導を行う。</li> <li>・関係諸機関との情報交換や連携を密に行う。</li> <li>・地区保健補導員会・地区開催の会議等で情報提供・保健指導を行う。</li> </ul>												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				1,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	429,823	509,000	469,148
財 源 内 訳	国庫支出金	円				7,840	8,000
	県支出金	円				2,640	8,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	429,823	509,000	469,148	362,629	454,000
	正規職員	人	3.00	2.00	2.00	3.00	3.00
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人		1.00			
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	3.00	3.00	2.00	3.00	3.00
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	8.00	9.00	8.00	7.00	416.00
	活 動 指 標	相談対応件数	目標	件	1,500	1,500	1,500
実績			件	1,620	1,530	1,549	1,580
達成率		%	108.00	102.00	103.27	105.33	
-		-	目標	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	方針決定率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	-	目標	-	-	-	-
実績			-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-		

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060102	
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	永田 そのか	連絡先	82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数340件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数25件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数360件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数375件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数350件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<p>少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。</p>															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。					前年度細施策評価における今後の方向性	
改革・改善の方向性(ACTION)	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性						

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
改革・改善策					レ 3					レ		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。</li> <li>・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。</li> <li>・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。</li> <li>・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。</li> <li>・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。</li> </ul>					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070102
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化								
				事務事業	—	—								
	予算事業名	北部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業			会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者等の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。												
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために） 湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者 同上											
	手段・方法 （どうやって）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	420,000	287,000	199,679	214,603
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	420,000	287,000	199,679	214,603	344,000	
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
対 象 （ ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標 （ ） 成 果 指 標 （ ）	市民一人当たりのコスト	円	7.00	5.00	4.00	4.00	88.00	
		円	1,500	1,700	1,000	500	500	
	相 談 対 応 件 数	目標	件	1,500	1,700	1,000	500	500
		実績	件	281	362	354	382	
		達成率	%	18.73	21.29	35.40	76.40	—
		達成率	%	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—	—
	成 果 指 標 （ ）	方 針 決 定 率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
達成率		%	—	—	—	—	—	

備考  
当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。  
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。  
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070102	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 33件 北山地区 48件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第2期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 36件 北山地区 76件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第3期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 28件 北山地区 153件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第4期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 件 北山地区 件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1					2					3					4											
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
チェック					4										レ	3											4
課題	<p>少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。</p>																				記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										前年度総合評価判定						
	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。										母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。										前年度評価シート整理番号						
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性																

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
		②	③	④	①		②	③	④	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う</li> <li>成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく</li> <li>高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う</li> <li>成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく</li> <li>高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す</li> </ul>				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010411	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 訪問サービス事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 02	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきり、認知症、疾病等により日常生活において介護を必要とする者、要介護状態となる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）等の居宅を訪問し、介護保険による給付では在宅の生活を継続することが困難な方に、ホームヘルパーによる訪問介護（生活援助・身体介護）または看護師による訪問看護を行います。					
現状と背景 （どうして）	要介護認定をされた方で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することにより、在宅生活の継続が困難となる。					
目 対 象	受益者 （誰のために）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
	対象 （直接働きかける）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供し、介護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、ケアマネージャーとの相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するかを決定する。 この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問サービス事業が提供される①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）	
		訪問サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

実 施 状 況	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,635,960	1,546,620	1,017,490
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	371,000	161,000	80,920	151,120	132,000
	一般財源	円	1,264,960	1,385,620	936,570	1,248,350	1,500,000
職 員 数	正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
合 計	人	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		18	12	11	6	
	延利用（者）数 (b)		385	330	356	283	
単 位 コ ス ト （ a ）/ （ b ）	単位コスト (a)/(b)	円	4,249	4,687	2,858	4,945	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	29.00	28.00	18.00	25.00	31.00
	提供者数	人	18	11	11	6	
活 動 指 標	提供者数	実績	18	11	11	6	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	延べ提供回数	目標	385	330	356	283	
		実績	385	330	356	283	
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90	90	90	90
		実績	78	100	91	83	90
達成率 %	86.67	111.11	101.11	92.22	100.00		
備 考	市民プランの施策体系番号	01010501	との横断的な事務事業です。				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010411
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 介護 2人 訪問 43回 看護 2人 訪問 10回 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 介護 1人 訪問 43回 看護 1人 訪問 24回 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 介護 1人 訪問 43回 看護 1人 訪問 24回	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月 利用者数 介護 2人 訪問 57回 看護 1人 訪問 15回	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。これまでの実績と今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望めます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010416															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
改革・改善策	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。				

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010410	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 短期入所事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 01	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等を介護者に代わって一時的に養護する必要がある場合又は介護予防のための日常生活の指導が必要な場合に、当該高齢者が一時的に短期入所施設等に入所することで、これら高齢者及びその家族の生活を支える。					
現状と背景 （どうして）	要介護の認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することがあるため。又、冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合において、その間ひとりて生活することが困難である。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供し、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		短期入所サービス事業が提供される①	提供者数	人	短期入所サービスが提供された実人数（実績）	
		短期入所サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	短期入所サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,194,770	2,517,870	1,512,100	990,040	2,280,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	57,000	453,808	482,150	167,018	240,000	
一般財源	円	2,137,770	2,064,062	1,029,950	823,022	2,040,000	
職員数	人						
正規職員	人		0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
合計	人	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02	
対象（者）数		15	17	10	6		
延利用（者）数 (b)		268	264	180	88		
単位コスト (a)/(b)	円	8,189	9,537	8,401	11,250	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	39.00	45.00	27.00	18.00	42.00	
D （ ）	提供者数	目標	15	17	10	6	
		実績	15	17	10	6	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	延べ提供回数	目標	174	264	180	88	
		実績	268	264	180	88	
達成率	%	154.02	100.00	100.00	100.00	-	
O （ ）	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90	90	90	90
		実績	93	94	80	100	100
	達成率	%	103.33	104.44	88.89	111.11	111.11
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010410
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目標	実績	課題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 4人 延利用日数 35日 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 5人 延利用日数 41日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 4人 延利用日数 16日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月 利用者数 0人 延利用日数 0日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性  方 向 性  皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、負担減免の収入要件の非課税年金も含まれることになり、利用者の負担が増加している。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。また、利用料について、保険料の段階で利用者負担額を決めているが、介護保険制度の改正により、負担額が公平化されたため、介護保険で負担する額と同額とした	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																C
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 C															
	前年度評価シート整理番号 03010415															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成27年度の利用者のうち、入所やケアプランの変更等により利用しなくなった方が6名。継続利用4名以外は新規の利用者もほとんどなく利用者数が減少した。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。						平成27年度の利用者のうち、入所やケアプランの変更等により利用しなくなった方が6名。継続利用4名以外は新規の利用者もほとんどなく利用者数が減少した。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。			
	前年度改革・改善策の実施状況 検討中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高い。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。						介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高い。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010412	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 通所サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護の認定をされた者で介護の負担が極めて大きい者や、日常生活を営むのに支障のある者、要介護状態等になる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者をいう）等を通所介護事業所等に通わせ、各種のサービスを提供することによって、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
	現状と背景 （どうして）	介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方や、要介護状態になる恐れの高い者等が通所施設に通い、機能訓練・食事・入浴等の介護を受けることで、心身機能を維持し、在宅での生活を継続できるようにする必要がある。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	要介護認定者等及びその家族（介護者）				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	要介護認定者等及びその家族（介護者）				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供することで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）	
		通所サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）	
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	3,199,190	2,630,390	1,973,320
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	497,000	254,946	157,507	176,225	168,000
	一般財源	円	2,702,190	2,375,444	1,815,813	1,206,605	2,088,000
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
活 動 指 標	提供者数	目標	21	23	13	18	
		実績	21	23	13	18	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	延べ提供回数	目標	282	278	209	209	
		実績	282	278	209	209	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	—
成果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標 %	90	90	90	90	90
		実績	91	82	92	84	90
		達成率 %	101.11	91.11	102.22	93.33	100.00
備 考	市民プラン政策体系番号	01010501	との横断的な事務事業です。				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010412
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 2人 延利用日数 12日 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 6人 延利用日数 45日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 6人 延利用日数 40日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～2月 利用者数 7人 延利用日数 36日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事中評価																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="8">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充				②	⑤	⑦	後	の	現	状	維	持		③	⑥	⑨	の	方	縮	小				④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①					向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							
今	成果	拡	充				②	⑤	⑦																																										
後	の	現	状	維	持		③	⑥	⑨																																										
の	方	縮	小				④	⑧	⑩																																										
方	向	休	廃	止	①																																														
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																																			
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。これまでの実績と今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点		レ			2			レ		3	レ				2	C	
チェック																	
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	C
																前年度評価シート整理番号	03010417

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	昨年度の提供者のうち施設入所等により、この事業を利用しなくなった方が10名いたため、提供者数は減っている。新規は2名。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。						昨年度の提供者のうち施設入所等により、この事業を利用しなくなった方が10名いたため、提供者数は減っている。新規は2名。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	成果の方向性	拡	充		②	⑤	⑦	現	状	維	持		③	⑥	レ
方向性	縮	小		④	⑧	⑩	休	廃	止	①					
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。									

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010420
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化								
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業								
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 機能訓練事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	11
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成12年以降、40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者に対し、その機能を維持・回復するために必要な機能訓練を実施する。（介護保険法施行以前は40歳～65歳未満の脳血管性疾患により心身の機能維持・回復が必要な者に訓練を行う事業だった）												
	現状と背景 （どうして）	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に対し、心身の機能維持・社会的孤立感の防止を図る必要がある。												
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者及びその介護者											
		対象 （直接働きかける）	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者、要介護認定を受けているが、現に就介護給付を受けていない者。											
		介護保険給付の対象にならない40歳から65歳未満の者に対し月2回程度、理学療法士等による訓練や、レクリエーションの機会をつくることで、日常生活に必要な機能の低下防止及び生活意欲の増強に寄与する。												
	手段・方法 （どうやって）	茅野市健康管理センター又は、介護保険法の規定による指定居宅サービス（通所）事業者等に委託して実施する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		機能訓練事業が提供される①	提供者数	人	機能訓練事業が提供された実人数（実績）									
		機能訓練事業が提供される②	延提供回数	回	機能訓練事業が提供された回数（実績）									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者の内障害者施設に入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合				100					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					30,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円					6,000	
	一般財源	円					24,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	2.00	
活 動 指 標 （ D O ）	提供者数	目標	人					
		実績	人	0	0	0	0	
	延提供回数	目標	回					
		実績	回	0	0	0	0	
	-	達成率	%	-	-	-	-	
		目標	-					
	-	実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成 果 指 標 （ D O ）	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%				
			実績	%	-	-	-	-
-		達成率	%	-	-	-	-	
		目標	-					
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	市民プランの施策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりましたが、平成18年度から24年度にかけて利用実績はありません。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010420
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	4月～6月 相談・利用実人数 0人	ふれあい保健福祉事業の見直しの中で事業の必要性を検討した。
第2期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	7月～9月 相談・利用実人数 0人	ふれあい保健福祉事業の見直しの中で事業の必要性を検討した。
第3期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	10月～12月 相談・利用実人数 0人	ふれあい保健福祉事業の見直しの中で事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、今後も事業を継続する。
第4期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	1月～3月 相談・利用実人数 0人	ふれあい保健福祉事業の見直しの中で事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、今後も事業を継続する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成18年度から相談・利用実績はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 医療・介護保険サービス・障害サービスで代用するサービスがあるため、廃止したい。	① ↓ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック	レ				2			レ		3				レ	3	C
課題	介護保険による機能訓練等のサービスを利用できない65歳未満の者にその機会を提供する事業だが、障害福祉サービスや介護保険サービスに類似したサービスがあるため、平成18年度から相談・利用実績はない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010426															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続する。						障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業への移行に向けて事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③ ↓	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありませんが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続します。平成29年4月からの新しい総合事業を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討していく。					障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありませんが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続します。平成29年4月からの新しい総合事業を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討していく。				

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010414	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業費 福祉用具貸与事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 05		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	病院又は介護保険施設等を一時的に退院（外泊等）又は退所する方に対して、在宅で自立した生活が送れるよう、特殊寝台（ベッド）や車椅子等必要な福祉用具を貸与し、生活の利便性を図る。					
現状と背景 （どうして）	高齢者等の在宅サービスの推進を図るため、介護保険等の制度内では提供困難なサービスを提供する。					
目 的	受益者 （誰のために）	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。				
	対象 （直接働きかける）	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	病院又は介護保険施設等から外泊等する方へ、福祉用具を貸与することにより、心身機能の維持向上や日常生活の自立支援等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	申請があったときは、保健福祉サービスセンターにおいて、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。 事業の実施は、市が指定した事業者に委託して行い、以下の物を貸与する。 (1)車いす及びその付属品 (2)特殊寝台及びその付属品 (3)床ずれ予防用具 (4)体位変換器 (5)認知症老人徘徊感知機器 (6)移動用リフト(つり具の部分を除く。)				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		福祉用具貸与事業が提供される①	提供者実人数	人	本事業を提供した実人数（実績）	14
	福祉用具貸与事業が提供される②	提供品目数	人	福祉用具が貸与された件数（実績）	40	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
施設・病院から一時帰宅ができる	一時帰宅実現率	%	事業決定者のうち一時帰宅ができた者の割合	100		

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	423,200	227,700	185,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	42,320	22,000	19,270	10,920	21,000
職 員 数	一般財源	円	380,880	205,700	165,730	112,980	189,000
	正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	合 計	人	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
対 象	（者）数		12	11	6	8	
	延利用（者）数 (b)		25	38	27	16	
	単位コスト (a)/(b)	円	16,928	5,992	6,852	7,744	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	市民一人当たりのコスト	円	8.00	4.00	3.00	2.00	6.00
	提供者実人数	目標	12	11	6	8	
		実績	12	11	6	8	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
提供品目数	目標	25	38	27	16		
	実績	25	38	27	16		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	一時帰宅実現率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010414
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・4月～6月 利用者数 2人(うち軽度者1人) 提供品目数 2品 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業を周知。	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第2期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・7月～9月 利用者数 4人(うち軽度者 1人) 提供品目数 6品	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第3期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・10月～12月 利用者数 3人(うち軽度者 1人) 提供品目数 3品	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第4期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・1月～3月 利用者数 3人(うち軽度者 1人) 提供品目数 5品	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
軽度者1人が継続利用。 今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	病院や施設に入所している方にとって、一時外泊を行うことは、心身機能の維持・向上を図ることにつながり、その家族の介護負担軽減にもつながります。特に入院している方は、退院後の生活をイメージし、必要なサービスを検討できることは、退院後の心身レベルの低下防止につながります。入所施設や病院に事業をより周知していきます。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010419															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	軽度者は1名で変わりなし。入院・施設入所中の方の利用が7名おり、利用者が多かった。介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。	軽度者は1名で変わりなし。入院・施設入所中の方の利用が7名おり、利用者が多かった。介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 友愛訪問事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010413
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	05	地域自立生活支援								
				事務事業	01	ふれあい保健福祉事業								
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 友愛訪問事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	日常生活を営むのに不安があるひとり暮らしの高齢者等を訪問する。												
	現状と背景 （どうして）	独居世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、日常生活への不安を抱えている者も多い。不安解消を図るとともに安否確認を行い、孤独死等の問題を防止することが必要。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	おおむね65歳以上のひとり暮らしの者、おおむね65歳以上の者のみの世帯の者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	近隣の者等との日常的な交流により、日常生活の不安解消を図る。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	対象者からの申請に基づき、申請者宅を定期的に訪問できる訪問者を民生委員通じ選出し訪問を依頼する。訪問者は、対象者を訪問して安全を確認し、話し相手になることにより孤独感を和らげ、地域社会との連帯感を高めるよう努めるものとする。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		一人暮らし高齢者が訪問を受けられる	新規利用者数	人	各年度において、新たに訪問を受けるようになった高齢者数（実績）					2				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		新たなニーズの把握ができることで、より高齢者の不安解消が図られる	利用者数	人	各年度で訪問を受けている高齢者の数（実績）					25				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	87,600	20,400	10,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	87,600	20,400	10,800		58,000	
職 員 数	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	
対 象 （ ） 数	対象（者）数	人	8	3				
	延利用（者）数 (b)							
単 位 コ ス ト （ a ） /（ b ）	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	2.00	0.00	0.00	-	1.00	
	活 動 指 標	新規利用者数	目標	人	2	2	2	2
実績			人	0	1	0	2	
達成率		%	0.00	50.00	0.00	0.00	100.00	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	利用者数	目標	人	25	25	25	25	
		実績	人	8	3	1	0	
	達成率	%	32.00	12.00	4.00	0.00	4.00	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事業です。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 友愛訪問事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010413
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成28年度に友愛訪問事業の利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	—
第2期	年度の途中からの利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	—
第3期	年度の途中からの利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	—
第4期	年度の途中からの利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	—

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性  今 後 の 方 向 性												
28年度は利用を希望する人がいない。													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）													
29年度は最低限の利用者がいる見込みで予算計上する。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	前年度からの、継続利用者の割合は、平成23年度を除き、6割以上の方が引き続き利用していることから、ひとり暮らし高齢者の不安が軽減に繋がっていることと考えられる。しかし、平成22年度19人の利用登録があったが、年々利用者数が減少しており、事業内容の周知が不十分であることその他、ニーズの把握ができておらず、事業が必要な者に対して、サービスが提供できていないことも考えられる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010415															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	高年齢人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立からの孤独死など、報道等で取り上げられており、当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。	高年齢人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立からの孤独死などが報道等で取り上げられている。当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	民生児童委員と連携し、事業が必要な者の把握を行っていく。					民生児童委員と連携し、この事業が必要な者の把握を行い必要な者へは訪問を行っていく。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 緊急通報装置等貸与事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010415
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先
					337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 緊急通報装置等貸与事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急時における連絡を容易に行うために危機を貸与することにより、日常生活の不安を解消し、緊急時における通報体制の整備を図る。				
	現状と背景 （どうして）	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上の上記の者において、介護保険サービスでは対応が不足するため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	緊急時における通報体制が確保されることで、日常生活の不安が解消される。			
	手段・方法 （どうやって）	各保健福祉サービスセンターへの申請により、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。用具の貸与にあたっては緊急通報装置受領証を引換えに貸与を実施するものとする。簡単な操作により緊急事態を自動的に通報できるようにする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		緊急通報装置貸与事業が提供される	緊急通報装置新規設置数	台	当年度中に、新規に緊急通報装置が設置された件数（実績）	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		緊急時の通報手段が確保されている	緊急通報装置利用者数	人	平成23年度以降、緊急通報装置を利用している人数（実績）	15

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	124,215	84,059	114,874	225,612	292,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	124,215	84,059	114,874	225,612	292,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数		6	3	2	6	
延利用（者）数 (b)		11	10	12	18	
単位コスト (a)/(b)	円	11,292	8,406	9,573	12,534	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	4.00	7.00
活動指標	緊急通報装置新規設置数	目標	5	5	5	5
		実績	6	3	2	6
	達成率	120.00	60.00	40.00	120.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	緊急通報装置利用者数	目標	15	15	15	15
		実績	11	10	12	18
	達成率	73.33	66.67	80.00	120.00	120.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
備考	市民プラン政策体系番号01010204との横断的な事業です。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 緊急通報装置等貸与事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010415
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先 337

期	目標	実績	課題
第1期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	2名の申請者がおり貸与を決定した。	—
第2期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	3名の申請者がおり貸与を決定した。	—
第3期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	申請者なし。	—
第4期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	1名の申請者がおり貸与を決定した。	—

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 申請者の貸与決定を行う際に、対象となるのかよく状況の把握を行うことが必要。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 年度内に5名分の新規利用があるものとして予算要求していく。	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3				レ	3		レ			2	C
課題	<p>独居高齢者は増加しており、緊急通報の手段を確保する必要がある高齢者も増加していることが予測できるが、実際の利用者数は少なく、事業の周知の方法に課題がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010417															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	評価	<p>独居高齢者の増加、独り暮らしの不安の解消（軽減）のため、本事業の必要性は高く、事業をより多くの高齢者に利用していただくことにより、高齢者の自立した生活を支援することができる。</p>								
改革・改善策	<p>独居高齢者の増加する中、独り暮らしの不安の解消（軽減）のため、本事業の必要性は高い。事業をより多くの高齢者に利用していただくことにより、高齢者の自立した生活を支援することができる。利用者人数は昨年度に比べ増加している。</p>									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

今後の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																				
	方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	レ	⑦	現状維持	③	⑥		⑨	縮小	④	⑧		⑩	休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>レ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	レ																		
拡充	②	⑤	レ	⑦																																						
現状維持	③	⑥		⑨																																						
縮小	④	⑧		⑩																																						
休廃止	①																																									
レ																																										
改革・改善策	<p>茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、独居高齢者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。</p>																																									
改革・改善策	<p>茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を引き続き行い利用促進を図る。独居高齢者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。</p>																																									

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010416	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高年齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 高齢者等住宅整備助成事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 07	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきりまたは認知症の状態にある高齢者等の、日常生活の利便性の向上を図る目的で、居住する住宅を整備等を実施する場合の経費を助成する。					
現状と背景 （どうして）	寝たきりや認知症の状態により在宅生活が困難になった場合でも、「住み慣れた所での生活を続けたい」という想いを支えんと共に、日欧生活の利便性の向上を図ることで介護者の負担を軽減するため。					
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）				
	対象 （直接働きかける）	寝たきり又は認知症の状態にあるおおむね65歳以上の者及びこれらの者に準ずる状態にあるもの。（同居している世帯の前年の所得税額の合計が8万円以下であること）				
目的 （どんな状態にしたいか）	助成対象者の日常生活の利便性の向上と在宅生活の継続を図ることにより、在宅生活及び介護を支援する。					
手段・方法 （どうやって）	使用する居室、浴室、便所その他市長が必要と認める住宅の一部を改良するために要する経費から当該経費の1割を控除した額を助成する。助成対象経費の限度額は70万円とし、介護保険法の規定に基づく住宅改修に要する経費は除き、制度の利用にあたっては併せて住宅改良アドバイザー事業を利用し、より本人及び介護の状況に沿った改修を行う。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業の利用	利用件数	件	住宅整備助成事業を利用した件数（実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業を利用した者の在宅生活の継続	在宅生活継続率	%	住宅整備助成事業を利用した者で在宅生活を継続している者÷本事業を利用した者×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円					630,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円					315,000			
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円					315,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	13.00			
D （ ）	活動指標	利用件数	目標 2	実績 0	達成率 0.00	2	0	1	50.00
		達成率 %	0.00	0.00	0.00	0.00			
	-	目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	在宅生活継続率	目標 100	実績 0	達成率 0.00	100	0	100.00	
		達成率 %	0.00	-	-	0.00		100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的な事業です。平成23年度からの評価であり、成果指標について、平成21年度、平成22年度の在宅生活継続率については不明です。								

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010416
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	4月～6月 相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第2期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	7月～9月相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第3期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	10月～12月相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第4期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	1月～3月相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県補助の上限額があるため、利用金額が上限を上回る可能性がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成27年度の実績はないが、事業の利用が必要な方はいると考えられるため、今年度と同額で予算要求し、事業を継続する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3				レ	3	C
課題	改修工事の規模が大きく、頻回に相談がある事業ではないため、事業内容がわかりにくいと考えられます。ケアマネジャーや事業者等に、事業内容を周知していく必要があります。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010421															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	相談なし。実績はありませんが、低所得の方で改修が必要な場合、大幅に負担を軽減することができるため、事業の継続が必要です。						市民等からの相談はなく実績はありませんが、低所得の方が改修を必要となった場合、大幅に負担を軽減することができる事業であり、事業の継続が必要です。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	要件や手続きの煩雑さはありますが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できるため、改めてケアマネジャー等へ周知し、利用につなげていきます。						要件や手続きの煩雑さはありますが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できる事業であるため、該当すると思われる方とかかわる機会があるケアマネジャーや民生児童委員等の関係者へ事業の周知し依頼し、利用につなげていきます。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 外出支援事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	03010418	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業費 外出支援事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 09		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	外出支援事業は、通常バス、タクシー等の交通機関を利用し外出することが困難な、車いす等を利用している高齢者（おおむね65歳以上）及び障害者の外出の利便を図るため、地域のボランティアの参加と協力を得て福祉車両等を運行し、外出困難な方の社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与する。					
現状と背景 （どうして）	高齢者世帯等、自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難等により外出が困難な方へ、在宅での生活支援が必要であるため福祉車両を利用した支援が必要である。					
目 的 （ P L A N ）	受益者 （誰のために）	日常の外出において通常バス、タクシー等の交通機関の利用が困難な車いす等を利用している高齢者又は障害者				
	対象 （直接働きかける）	日常の外出において通常バス、タクシー等の交通機関の利用が困難な車いす等を利用している高齢者又は障害者				
	意 図 （どんな状態にしたいか）	高齢者や身体障害者等に福祉車両を利用した移送サービスを提供する。				
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	外出の利便を図るため、地域のボランティアの参加と協力を得て福祉車両等を運行し、外出困難な方への日常生活の支援、社会参加の促進及び社会福祉の向上を図る。					
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	利用者の満足度	利用率の向上	%	現年度利用実績÷前年度利用実績	105
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		移送サービス利用者数	利用者数	人	利用実績	4,900

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,351,813	4,872,594	4,344,022	5,428,870	4,379,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	5,351,813	4,872,594	4,344,022	5,428,870	4,379,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		5,142	5,444	4,768	4,237		
単位コスト (a)/(b)	円	1,041	895	911	1,281	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	95.00	87.00	78.00	98.00	84.00	
活動指標	利用率の向上	目標	%	105	105	105	105
		実績	%	106	106	88	89
	達成率	%	100.95	100.95	83.81	84.63	95.24
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
成果指標	利用者数	目標	人	4,814	4,900	4,900	4,900
		実績	人	5,142	5,444	4,768	4,237
	達成率	%	106.81	111.10	97.31	86.47	100.00
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成26年度、北陸信越運輸局 長野運輸支局に市町村運営有償運送：市町村福祉輸送の更新登録手続きを行いました。次の更新は平成29年度です。成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく平成23年度から細分化しての評価としました。市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的事业です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 外出支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010418
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	利用延件数 4月:398回 5月:393回 6月:382回	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。 ・移送に使用する福祉車両が老朽化しているため、車輛トラブルがある。
第2期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	用延件数 7月:408回 8月:400回 9月:371回	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。 ・移送に使用する福祉車両が老朽化しているため、1台新車を購入した。
第3期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	用延件数 10月:342回 11月:347回 12月:357回	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。 ・福祉車両の4台のうち1台新車を購入したが、他の車輛老朽化している。
第4期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	用延件数 1月:289回 2月:265回 3月:285回	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。 ・福祉車両の4台のうち1台新車を購入したが、他の車輛老朽化している。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 移送に使用する福祉車両が老朽化しており、車輛トラブルが増えている。1台は新車を購入したが、移送を利用する方には透析の方が多く、予定どおり病院に到着できなければ健康面にも影響がある。また、体調不良の方も利用するため、車輛の大きな揺れ等は負担が大きい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 諏訪中央病院への通院・透析のための利用が減少しない。事業の目的・対象者・実施方法等の見直しが必要。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	通院、特に透析の方の利用に偏っています。交通弱者対策として事業の継続的な運営を図るため、事業の提供方法等について検討が必要になっています。また、移送車両が老朽化し、修理等の維持費がかかっています。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010423															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	透析患者の死亡・入所等により、移送件数は減っていますが、やはり利用者は通院・透析に偏っています。対応策について、解決方法が見いだせないうです。通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。								
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨	レ	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 策	事業の利用が通院・透析に偏っています。市町村有償運送の有効期間が平成29年9月で終了するため、事業の実施方法等を検討します。また、通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。																
改 革 ・ 改 善 策	事業の利用が通院・透析に偏っています。市町村有償運送の有効期間が平成29年9月で終了するため、事業の実施方法等を検討します。また、通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。																

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010419
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課 高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進 細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅の寝たきりの高齢者等に対し理美容費を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けることが困難であり、介護者が自宅で理美容を行うことも困難であるため。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	対象者と介護者。			
	対象	対象 （直接働きかける）	要介護3から要介護5までの認定をされた者又は重度心身障害者で心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けて理美容を受けることが困難であると認められるもの及び市長が特に必要と認めた者。			
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	寝たきりの高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減する。				
	手段・方法 （どうやって）	以下の方法により実施される。 （1）訪問理美容サービス助成券を年間4枚を限度として申請者に交付する。助成券1枚当たりの助成額は1,500円とし、有効期間は交付年度の3月31日まで。有効期間を過ぎた助成券は無効とする。 （2）助成対象者は事前に助成券を希望する事業者に提出する。 （3）事業者は、助成対象者から助成券を提出されて理美容を求められた時は、その助成券がその者に交付されたものであること及びその助成券が有効であることを確かめた後、理美容を行うものとする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問理美容助成事業が利用される	利用件数	件	訪問理美容助成事業が利用された件数（延べ）	45
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		寝たきり高齢者の心身のリフレッシュと介護者の負担の軽減が図られている	利用件数率	%	本事業の利用件数（延べ）÷前年度の本事業の利用件数（延べ）×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	76,500	51,000	42,000	39,000	59,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	76,500	51,000	42,000	39,000	59,000		
職員数	人		0.01					
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01		0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
D O （ ）	活動指標	利用件数	目標	件	45	45	45	
			実績	件	51	34	27	20
		達成率	%	113.33	75.56	60.00	44.44	55.56
	成果指標	利用件数率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	113	76	60	74
		達成率	%	113.33	75.56	60.00	74.07	100.00
備考	目標	—	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—		

市民プラン政策体系番号01010501との横断的な事業です。

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問美容助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010419
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先 337

期	目標	実績	課題
第1期	事業の利用者数を把握する。	4名の利用を確認した。	—
第2期	事業の利用者数を把握する。	6名の利用を確認した。	—
第3期	事業の利用者数を把握する。	7名の利用を確認した。	—
第4期	事業の利用者数を把握する。	3名の利用を確認した。	—

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たに生じた問題はない。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用状況を踏まえ減額予算とする。	<table border="1"> <tr> <td>方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大		コスト投入の方向性													
方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																	
	コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3			レ		3					4	B
課題	利用件数は減少傾向にある。より多くの人に利用してもらい、寝たきり高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減することが必要。一部の市民のみの利用とならないよう周知の方法について検討する必要がある。															
CHICK	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定					B
総合評価	本事業の利用により、寝たきり高齢者のリフレッシュや介護者の負担の軽減は図られていると考えられるため、事業の継続が望ましい。より多くの市民に利用してもらえるよう、周知の方法について検討が必要。					本事業の利用により、寝たきり高齢者のリフレッシュや介護者の負担の軽減は図られていると考えられるため事業の実施は妥当であり、事業の継続が望ましい。より多くの市民に利用してもらえるよう、民生児童委員等への事業の周知や広報活動による市民への周知方法について検討が必要。					前年度評価シート整理番号					03010422
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
方向性		②	⑤	レ	⑦					レ
方向性		③	⑥		⑨					
方向性		④	⑧		⑩					
方向性	①									
方向性	皆減					皆減				
方向性	コスト投入の方向性					コスト投入の方向性				

改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性
茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、寝たきり高齢者や介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。			茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、寝たきり高齢者や介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。また民生児童委員等への周知、広報活動等周知方法を検討する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角勝元
---------	------------	---------	----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010421
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
					334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 03 介護サービスの充実と施設整備			
			事務事業 03 緊急時対応事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 在宅介護者緊急時支援事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要支援又は要介護認定者の在宅介護者が、急病等の特別な事由により在宅での介護ができないときに、日ごろ利用している在宅所等で緊急の宿泊を行った場合に、経費の一部を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	在宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊することで、混乱や不安なく在宅介護を継続できるよう支援が必要。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	在宅介護者及び要支援又は要介護認定者			
		対象 （直接働きかける）	緊急の事由により介護を行えなくなった、在宅の介護者及び要支援又は要介護認定者			
	手段・方法 （どうやって）	在宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊することで、介護者、要支援・要介護者ともに混乱や不安なく在宅生活を継続できるようにする。				
		事業の利用を希望する者は事前に市に登録し、通知により事業の可否決定を受ける。この事業により要介護者等を緊急宿泊させた実施施設は、報告書を提出し、助成を受ける。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		緊急時支援事業が利用される①	利用者数	人	緊急時支援事業の利用実人数（実績）	
		緊急時支援事業が利用される②	延利用回数	回	緊急時支援事業の報告件数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	8,000	60,000	40,000	16,000	80,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	4,000	30,000	20,000	8,000	40,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	4,000	30,000	20,000	8,000	40,000
職員数	人	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
正規職員	人					
嘱託職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員	人		0.02	0.03	0.03	0.03
合計	人	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
対象（者）数		2	4	2	1	
延利用（者）数 (b)		4	15	10	4	
単位コスト (a)/(b)	円	2,000	4,000	4,000	4,000	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	0.00	1.00	1.00	0.00	4.00
活動指標	利用者数	目標	2	4	2	1
		実績	2	4	2	1
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	延利用回数	目標	4	15	10	4
		実績	4	15	10	4
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
-	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90	90	90
		実績	100	100	100	100
	達成率	111.11	111.11	111.11	111.11	111.11
	-	目標	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事業です。平成22年度から平成24年度は事業の利用がなく、平成25年度からの評価です。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010421
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目標	実績	課題
第1期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・4月から6月 延利用人数 0人(0泊) ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第2期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・7月から9月 延利用人数 0人(0泊)	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第3期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・10月から12月 延利用人数 0人(0泊)	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第4期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・1月から3月 延利用人数 1人(4泊)	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成27年度まで利用していた方が、今年度になり利用しなくなった。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 昨年度と比べ、利用者数は減少している。これまでの実績と今年度の利用見込みで予算を要求し、事業を継続する。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点				レ	3				レ	3				レ	3	B
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	
課題	事業を利用するためには、あらかじめ登録をしておかなければならないため、緊急に利用する可能性があることがわかっている方だけの利用となっている可能性があります。必要ときに利用できるようにケアマネジャーや通所事業者へ、事業の周知が必要です。															記号の定義
																前年度総合評価判定
																前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	課題	介護者が緊急の事情（入院等）で、在宅での介護ができなくなったときに宿泊対応できるサービスは、在宅介護の継続を支援する上で重要なサービスです。必要ときに利用できるようにケアマネジャーや通所事業者へ、事業の周知が必要です。									
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後					
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩
	現状維持	③	⑥	⑨	レ						
	縮小	④	⑧	⑩							
	休廃止	①									
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	介護者が緊急の事情（入院等）で、在宅での介護ができなくなったときに宿泊対応できるサービスは、在宅介護の継続を支援する上で重要なサービスです。必要ときに利用できるように、引き続きケアマネジャーや通所事業者へ事業を周知します。										

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問保健指導事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010422	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり			
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅において寝たきり等の状態にある者及びその家族を訪問し、必要な保健指導を行うことで、これらの者の心身機能の低下防止及び健康の保持増進を図る。							
	現状と背景 （どうして）	在宅で介護を受けている要介護者及びその家族（介護者）は、心身の疲労や介護上の不安を抱えがちであるため、保健師等の専門職が訪問し、必要な保健指導や助言を行うことで介護状態の悪化防止や心身の健康を保持増進する。							
	目的 象 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	在宅で介護を受けている要介護者及びその家族（介護者）で、訪問による指導等が必要な者。						
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	在宅で介護を受けている要介護者及びその家族（介護者）						
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	保健師等の専門職の訪問により、必要な保健指導や助言がされることで介護状態の悪化防止や介護者の心身の健康が保持増進されることで、在宅生活が継続できる。						
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	その任にあたるため任用した保健師や理学・作業療法士、栄養士及び茅野市諏訪郡歯科医師会の会長が選任する歯科衛生士等が対象者宅を訪問し、指導・除染等を行う。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		事業利用による心身状態の維持	訪問件数	回	利用者数×訪問回数（実績）				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		事業の利用により要介護状態が悪化しない	認定悪化率	%	事業利用者で認定期間中に悪化した者の数÷全利用者数			0	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員 臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
状況	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00	
	活動指標	訪問件数	目標	回				
実績			回	0	0	0	0	
達成率		%	-	-	-	-		
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-			
成果指標	認定悪化率	目標	%	0	0	0	0	
		実績	%					
	達成率	%	-	-	-	-		
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-			
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的事业です。 平成25年度から評価対象（平成24年度まで対象外）になり、成果指標を作成。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問保健指導事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010422
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 予算化していない事業。介護保険サービスで代用できるため、事業を廃止したい。		現 状 維 持	③	⑥	⑨	
		縮 小	④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①	レ		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	D
	チェック	レ				2	レ				2					レ	
課 題	訪問看護や訪問リハビリが必要な方は介護保険の認定を受けて、サービスを利用しています。それ以外の方で、訪問看護等が必要な場合は、医療機関で指導を受けている方が多いと考えられます。今後、平成29年4月からの「新しい総合事業」への移行にあたり、事業を検証し、見直します。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
		前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010437

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	訪問による指導は、介護保険サービスや医療保険（訪問看護・往診・受診時）で行われている。平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討する中で事業を検証したが、サービス低下になる恐れがあるため事業を継続する。															細 施 策 評 価 後	訪問による指導は、介護保険サービスや医療保険（訪問看護・往診・受診時）で行われている。平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討する中で事業を検証したが、サービス低下になる恐れがあるため介護保険サービスで代用し事業を継続する。																
	前年度改革・改善策の実施状況		一部実施															前年度細施策評価における今後の方向性																

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	レ	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													
	改 革 ・ 改 善 策	訪問による指導は、介護保険サービスや医療保険（訪問看護・往診・受診時）で行われている。事業は継続するが、平成29年4月からの「新しい総合事業」を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討し、介護保険サービスで代用できるため、事業を廃止したい。															訪問による指導は、介護保険サービスや医療保険（訪問看護・往診・受診時）で行われている。事業は継続するが、平成29年4月からの「新しい総合事業」を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討し、介護保険サービスで代用できるため、事業を廃止したい。														

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両 角 勝 元
---------	------------	---------	---------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 安心コール助成事業			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010417								
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子		連絡先	337								
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり											
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進											
			細施策	05	地域自立生活支援											
			事務事業	01	ふれあい保健福祉事業											
	予算事業名						会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市社会福祉協議会が行う独り暮らし高齢者安心コール事業に対し、事業費の50%を補助する。														
	現状と背景 （どうして）	独り暮らし高齢者等の増加し、独り暮らし高齢者の社会的孤立が問題となっているため。														
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	概ね65歳以上の独り暮らし高齢者													
		対象 （直接働きかける）	概ね65歳以上の独り暮らし高齢者													
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会の事業協力員が対象利用者へ最大週2回の電話にて、コミュニケーションを図りながら、安否の確認を行う。</li> <li>・電話の際、利用者に急を要する事態が認められた場合は、社協、地区の民生委員に連絡し、消防署等への通報等必要な処置を行う。</li> <li>・事業協力員に1通話200円が支払われる。</li> </ul>														
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値									
		安心コールが受けられる①	安心コール回数	回	安心コールの電話を行った回数（実績）		944									
		安心コールが受けられる②	安心コール利用者数	人	安心コールの利用者人数（実績）		12									
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値									
安否確認でき、独り暮らしの孤立感が軽減される		利用人数率	%	本年度利用した者の人数が前年度に利用した者の人数に占める割合		100										

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	132,000	95,620	91,480
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	132,000	95,620	91,480	86,000	
	正規職員	人		0.01			
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01		0.01	0.01	
	合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	安心コール回数	目標	1,469	1,177	927	944	
		実績	1,177	927	944	911	
	達成率	%	80.12	78.76	101.83	96.50	-
	安心コール利用者数	目標	21	20	16	12	
実績		20	16	12	9		
達成率	%	95.24	80.00	75.00	75.00	-	
成 果 指 標	利用人数率	目標	100	100	100	100	
		実績	95	80	75	75	
	達成率	%	95.24	80.00	75.00	75.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	市民プラン政策体系番号01010204との横断的な事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 安心コール助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010417
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市社会福祉協議会に補助金申請の書類を提出してもらい、交付決定を行う。	茅野市社会福祉協議会より提出のあった書類に基づき、平成27年度の補助金交付決定を行った。	—
第2期	事業の利用者数・通話回数が年度の当初の予定と異なり、補助金の額が変更になると思われる場合、補助金の交付額の変更を行う。	茅野市社会福祉協議会より、補助金変更申請はなかった。	—
第3期	事業の利用者数・通話回数が年度の当初の予定と異なり、補助金の額が変更になると思われる場合、補助金の交付額の変更を行う。	茅野市社会福祉協議会より、補助金変更申請はなかった。	—
第4期	事業の利用者数・通話回数が年度の当初の予定と異なり、補助金の額が変更になると思われる場合、補助金の交付額の変更を行う。	茅野市社会福祉協議会より、補助金変更申請はなかった。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特に問題は生じていない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 社会福祉協議会事業に移行。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3			レ		3			レ		3	B
課題	利用者からの声として、利用することで安心して生活出来ており有り難い等の感謝の意見が多い。社会福祉協議会の事業協力員の協力を得て、利用者の意向に沿ったサービスの提供を行っている。利用者個々にサービス利用頻度が異なるため、利用人数とコール回数は比例していないが利用人数は横ばい。独居高齢者の孤独感の解消を図り、社会的孤立を防止するために、より多くの市民に事業について周知することが必要。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	利用者の意見から本事業の利用により、独居の孤独感の解消や社会的孤立の防止に効果があると考えられるため、事業の継続が望ましい。より多くの市民に利用してもらえるよう、周知の方法について検討が必要。					利用者の意見から本事業の利用により、独居の孤独感の解消や社会的孤立の防止に効果があると考えられるため、事業の継続が望ましい。より多くの市民に利用してもらえるよう、事業の周知の方法については改善・検討が必要。					前年度評価シート整理番号		03010419			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	平成29年度からは、茅野市社会福祉協議会の事業として実施することになった。					平成29年度からは、茅野市社会福祉協議会の事業として実施することになったため廃止とする。				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	平成29年度からは、茅野市社会福祉協議会の事業として実施することになった。					平成29年度からは、茅野市社会福祉協議会の事業として実施することになったため廃止とする。				

最終評価年月日	平成29年5月11日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業			事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010423
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策	04	第4節 認知症施策の充実		
			細施策	02	相談機関と医療サービスの充実		
			事務事業	04	地域包括支援センター事業		
	予算事業名				会計コード	-	款 - 項 - 目 - 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険の地域支援事業における「介護予防ケアマネジメント事業」「総合相談事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的ケアマネジメント事業」を適切かつ効果的に実施する。					
	現状と背景 （どうして）	平成18年度の介護保険制度改正により地域包括支援センターが規定され、包括的支援事業の推進により予防の推進、権利擁護、地域包括ケアの推進が求められている。					
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	市民				
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	予防や介護が必要な者、権利擁護が必要な者を早期に発見・対応するとともに、要支援・要介護認定者の担当ケアマネジャーをバックアップすることで、在宅介護を推進する。					
	手段・方法 （どうやって）	市民に身近な保健福祉サービスセンターを中心に包括的支援事業を実施することで、民生児童委員や地域住民と連携し、予防や介護が必要な者、権利擁護が必要な者を早期に発見・対応するとともに、要支援・要介護認定者の担当ケアマネジャーをバックアップする等により、地域包括ケアを推進する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		地域包括ケアの推進	開催回数	回	個別地域ケア会議の開催回数（実績）		
		医療と介護の連携推進	連携連絡会議の開催回数	回	医療と介護の連携連絡会議の開催回数（実績）		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		介護予防が必要な者が事業に参加できる	予防に関する相談者の事業参加率	%	介護予防事業の参加者数÷介護予防の相談者数		100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	開催回数	目標	実績	達成率		
			回	6	3	23	7
	連携連絡会議の開催回数	目標	実績	達成率			
			回	1	3	1	0
	-	目標	実績	達成率			
			-	-	-	-	-
成果指標	予防に関する相談者の事業参加率	目標	実績	達成率			
			%	100	99	99.00	99.00
	-	目標	実績	達成率			
			%	-	-	-	-
備考	平成25年度から評価対象になった（平成24年度は対象外）事業。						

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010423
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。	・6月地域ケア会議推進研修にサービスセンター職員3名が参加。 ・5月に「医療と介護の連携連絡会の在り方」を検討する委員を募集した。	・地域ケア会議の位置づけが決まらない。 ・「医療と介護の連携連絡会の在り方」から検討することになったため、委員を募集したが、課題が不明確。
第2期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。	・部内プロジェクトで地域ケア会議の位置づけを検討した。 ・8月に「今後の福祉施策の動向」をテーマとした講演会を開催した。	・地域ケア会議の位置づけが決まらない。 ・「医療と介護の連携連絡会」の会議目的等を再度、確認する必要がある。
第3期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。	・部内プロジェクトで地域ケア会議の位置づけを検討した。	・地域ケア会議の位置づけが決まらない。 ・「医療と介護の連携連絡会」の会議目的等を再度、確認する必要がある。
第4期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。	・個別地域ケア会議開催に向けて、講師を招き、担当係、障害担当係、こども課、保健福祉SC等を対象とした研修会を開催した。	・地域ケア会議の位置づけが決まらない。 ・「医療と介護の連携連絡会」の会議目的等を再度、確認する必要がある。

事 中 評 価																																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域支援事業の実施体制が定まらないため、地域ケア会議の位置づけができない。 在宅医療・介護連携については、「医療と介護の連携連絡会」の在り方から見直しを行う。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・「地域ケア会議推進事業費」「在宅医療・介護連携推進事業」に対し、地域支援事業を活用できるため、実施内容を検討し、予算要求する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	②	⑤	⑦	レ	拡 充					現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		方 向 性	休 廃 止	①				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		②	⑤	⑦	レ																												
	拡 充																																	
	現 状 維 持		③	⑥	⑨																													
	縮 小	④	⑧	⑩																														
方 向 性	休 廃 止	①																																
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2		レ			2	C
課 題	<p>個別地域ケア会議の趣旨は、茅野市の地域包括ケアシステムの構築にも関わるため、担当係、保健福祉SCの他、障害担当、生活保護（マイサポ）、こども課もいっしょに個別地域ケア会議に係る研修会を開催しました。 今後は茅野市でどのように地域ケア会議を開催していくか、具体的な検討が必要です。 「医療と介護の連携連絡会議」は、これまで顔のつながる関係づくりを中心に行ってまいりましたが、課題の解決までにはいたりませんでした。今後は、「医療と介護の連携連絡会議」の在り方を見直し、医療と介護に係る具体的な課題等の検討を行ってまいります。</p>															
記 号 の 定 義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010436															

H E C K 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	担当係、障害担当、こども課、保健福祉SCを対象とした個別地域ケア会議に係る研修会を開催し、個別地域ケア会議に対する共通理解を図りました。今後は茅野市の個別地域ケア会議の実施方法等を決め、運営をはじめます。また、「医療と介護の連携連絡会議」では、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項の検討をしながら、茅野市の課題について検討ができる体制づくりを進めます。平成29年度から「地域ケア会議推進事業費」と「在宅医療・介護連携推進事業費」予算計上しました。このため、平成29年度からは包括支援事業を「個別地域ケア会議」と「医療と介護の連携連絡会議」に分けて評価していきます。	担当係、障害担当、こども課、保健福祉SCを対象とした個別地域ケア会議に係る研修会を開催し、個別地域ケア会議に対する共通理解を図りました。今後は茅野市の個別地域ケア会議の実施方法等を決め、運営をはじめます。また、「医療と介護の連携連絡会議」では、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項の検討をしながら、茅野市の課題について検討ができる体制づくりを進めます。平成29年度から「地域ケア会議推進事業費」と「在宅医療・介護連携推進事業費」予算計上しました。このため、平成29年度からは包括支援事業を「個別地域ケア会議」と「医療と介護の連携連絡会議」に分けて評価していきます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨			現 状 維 持			
	縮 小	④	⑧	⑩			縮 小			
	休 廃 止	①	レ				休 廃 止	レ		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	<p>地域ケア会議は、地域課題を発見・把握し、地域づくり・資源開発につなげるものです。茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、有効な会議となるよう、開催方法・内容等の検討を行います。医療と介護の連携連絡会議は、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項を検討をしながら、茅野市の課題についても検討ができるように「医療と介護の連携連絡会議」の在り方を見直し、茅野市の課題を検討します。平成29年度から「地域ケア会議推進事業費」と「在宅医療・介護連携推進事業費」予算計上しました。このため、平成29年度からは包括支援事業を「個別地域ケア会議」と「医療と介護の連携連絡会議」に分けて評価していきます。</p>									

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防（二次）対象者把握事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010424
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志
				連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 04 福祉領域での予防の推進			
			事務事業 05 地域包括支援センター事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防（二次）対象者把握事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 01	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（二次予防事業対象者）を、必要な介護予防事業等につなげることで心身の機能維持が図られるよう、対象者を把握するために基本チェックリストの配布・回収を行う。					
現状と背景 （どうして）	将来介護が必要となる恐れの高い者に、予防の意識付けと必要な介護予防事業を提供することで、将来の要介護認定率の上昇や介護給付費を抑制することが必要。					
目的	受益者 （誰のために）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（二次予防事業対象者）				
	対象 （直接働きかける）	65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	早期に予防の意識付け・介護予防事業への参加に結び付け、将来、対象者ができるだけ要支援・要介護状態にならないようにする。				
手段・方法 （どうやって）	全国統一の25項目に、市独自の設問をいくつか加えた基本チェックリストを65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者に郵送で配布・回収を行う。二次予防事業の対象者には各保健福祉サービスセンターから、訪問指導や予防事業の参加奨励を行う。なお全市的には3年毎の実施のため、実施しない年度は平成26年度に対象になった者にSCが訪問・再度の基本チェックリストを実施し二次予防事業の必要性を確認している。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		二次予防事業対象者に対する予防事業への参加奨励	予防事業への参加者	人	二次予防事業の参加者数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		基本チェックリストの回収率	回収率	%	回答件数を基本チェックリスト送付者数で除した値	80

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円		4,981,302	6,000	3,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円		4,981,302	6,000	3,000	4,907,000	
職員数	一般財源	円						
	正規職員	人	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01	
	合計	人	0.01	0.05	0.03	0.03	0.03	
O （ ）	対象（者）数			12,459				
	延利用（者）数 (b)			9,598				
	単位コスト (a)/(b)	円	-	519	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	89.00	0.00	0.00	92.00	
	活動指標	予防事業への参加者	目標	人				
			実績	人	276	319	275	155
		-	目標	%	-	-	-	-
			実績	%	-	-	-	-
	成果指標	回収率	目標	%		80		80
実績			%	-	77	-	80	
-		目標	%	-	96.38	-	100.00	
		実績	%	-	-	-	-	
備考	基本チェックリストの配布・回収は平成23年度から3年ごとの実施となっています。平成24年度、25年度は保健福祉サービスセンターからの訪問により基本チェックリストを実施。平成25年度から評価対象になりました。							

事務事業名	地域支援事業 介護予防（二次）対象者把握事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010424
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。	・平成26年度に実施した基本チェックリストで、認知症の項目に該当する方へ7月～10月に開催する介護予防事業の案内を送付した。	・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第2期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。	・平成26年度に実施した基本チェックリストで、認知症または口腔機能の項目に該当する方へ10月から12月に開催する介護予防事業の案内を送付した。 ・65歳到達者へ介護予防事業の案内を送付した。	・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第3期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。	民生委員・開業医等のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨した。	・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第4期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。	民生委員・開業医等のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨した。	・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 介護予防事業の対象者に直接案内を送付したことで、参加者が増加した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 65歳以上高齢者全てに基本チェックリストを送付することはしないが、閉じこもり等の何等かの支援が必要な人を把握するために、アンケートの送付・回収等を検討したい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	C
課題	基本チェックリストは3年ごとに行っています。平成26年度に実施した基本チェックリストで介護予防が必要と判断された人に介護予防教室等の案内を送付し、参加勧奨を行いました。また、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員、医療機関等からの情報を把握し、介護予防事業への参加を促しました。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010428															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成29年度から、基本チェックリストに該当すると総合事業を利用することができます。そのため、これまでのように1号被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等その他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。	平成29年度から、基本チェックリストに該当すると総合事業を利用することができます。そのため、これまでのように1号被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等その他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	平成29年度は、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等その他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。					平成29年度は、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等その他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。コストは一般財源が変わらないため、現状維持とした。				

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		地域支援事業 短期入所事業		事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010425					
担当部署		健康福祉部 地域福祉推進課		高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
			施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実								
			細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実								
			事務事業	02	ふれあい保健福祉事業								
	予算事業名	地域支援事業費 短期入所事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで二次予防事業の対象者となった65歳以上の者に、短期入所により生活・栄養等指導を受け生活習慣の改善を図ることで、将来、介護が必要となる可能性を軽減する。												
現状と背景 （どうして）	二次予防事業の対象者となった65歳以上の者には、独居である等日常生活の問題を自力で解決・改善できない者が増えており、将来、介護が必要となる可能性を軽減するために短期間、集中して指導が受けられるサービスが必要。												
目的	対象 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、生活や栄養の問題を自力で解決・改善できないと認められる者。											
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、当該事業の利用が必要と認められる者。											
的 意図 （どんな状態にしたいか）	将来、介護が必要となる可能性を軽減するために短期間、集中して生活・栄養等の指導を受けることで、将来、介護が必要となる可能性を軽減する必要がある。												
手段・方法 （どうやって）	介護保険の指定を受けた短期入所事業所に委託し、3ヶ月につき1週程度の短期入所の中で生活・栄養等の指導を行う。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		短期入所事業による生活・栄養等指導の実施	基本チェックリストの改善率	%	短期入所前後での基本チェックリストの改善率					40			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		短期入所事業利用者の機能維持	要支援・介護認定率	%	短期入所利用者のうち要支援・要介護認定を受けた率					0			

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活動指標	基本チェックリストの改善率	目標	%				
		実績	%				
	-	目標	-				
		実績	-				
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
	成果指標	要支援・介護認定率	目標	%			
			実績	%			
-		目標	-				
		実績	-				
-	目標	%	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりました。平成22年度から平成25年度は利用がありません。						

事務事業名	地域支援事業 短期入所事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010425
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者で独居等、日常生活の問題を自力で解決・改善できない、生活・栄養等の指導が必要な者を、事業利用に結び付ける。	4月～6月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第2期	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。	7月～9月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第3期	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。	10月～12月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第4期	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。	1月～3月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 利用者はいない。今後も保健福祉サービスセンターの介護予防マネジメントによって、事業の利用を決定していきます。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 定期的に利用する方は、介護認定を申請し、介護保険サービスを利用できる。それ以外の方で、介護保険事業所等のサービス利用が必要な方は、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業でサービスを提供する。この事業は廃止。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2	レ				2		レ			2	D
課題	利用実績はない。介護認定を受けていない者が利用する場合においても、現在の要綱では利用するのは介護保険事業所のサービスです。 定期的に利用する方は、介護認定を申請し、要支援の認定を受ければ介護保険サービスを利用できます。 また、それ以外の方で、介護保険事業所によるサービス利用が必要な方は、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業でサービスを利用できるため、今後も利用者はいないと思われます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010429															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度も利用実績はない。要介護認定をされていない者でも、介護保険事業所によるサービスが必要であれば、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業が利用できるため、この事業は廃止します。						今年度も利用実績はない。要介護認定をされていない者でも、介護保険事業所によるサービスが必要であれば、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業が利用できるため、この事業は廃止します。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	要介護認定をされていない者でも、介護保険事業所によるサービスが必要であれば、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業が利用できるため、この事業は廃止します。						要介護認定をされていない者でも、介護保険事業所によるサービスが必要であれば、ふれあい保健福祉事業の短期入所事業が利用できるため、この事業は廃止します。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① レ					成果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010426
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志
				連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 訪問サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで二次予防事業の対象者となった65歳以上の者に、生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスにより、自立した生活を維持すると共に将来、介護が必要となる可能性を軽減する。				
	現状と背景 （どうして）	二次予防事業の対象者が、訪問による生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスにより、要支援・要介護認定を受けることなく自宅・地域で自立した生活を続けられることが望ましい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、生活動作・栄養等の指導や生活支援が必要と認められる者。			
		対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより当該事業の利用が必要と認められる者。			
		意図	訪問による指導・生活支援のサービスを受けることで、二次予防事業対象者の心身の状態や機能を維持し、要支援・要介護認定を受けず自立した生活を営めるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	介護保険の訪問事業者に委託し、二次予防事業対象者宅へ訪問して生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスを提供する。				
N （ ）	活動指標 （評価指標の作成）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問サービス事業による指導・生活支援の実施①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）	
		訪問サービス事業による指導・生活支援の実施②	延提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問サービス事業利用者の機能維持	要支援・要介護認定率	%	訪問サービス事業利用者のうち要支援・要介護認定を受けた者を除いた率	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	98,700	122,720	20,250			
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	98,700	122,720	20,250			
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人		0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.01	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数		1	1	1			
延利用（者）数 (b)		54	52	9			
単位コスト (a)/(b)	円	1,828	2,360	2,250	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	0.00	-	-	
D （ ）	活動指標	提供者数	目標 人	実績 1	1	0	
		達成率 %		-	-	-	-
	延提供回数	目標 回	54	52	9	0	
		達成率 %	-	-	-	-	-
	-	目標 -					
		達成率 %	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	要支援・要介護認定率	目標 %	実績 90	90	90	
		達成率 %	111.11	111.11	0.00	0.00	-
	-	目標 -					
		達成率 %	-	-	-	-	-
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。 平成25年度からの評価対象であり、成果指標について平成22年度から平成24年度の要支援・要介護認定率については不明です。						

事務事業名	地域支援事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010426
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	4月～6月 利用者数 0名 訪問回数 0回	介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第2期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	7月～9月 利用者数 0名 訪問回数 0回	介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第3期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	10月～12月 利用者数 0名 訪問回数 0回	介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第4期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	1月～3月 利用者数 0名 訪問回数 0回	介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントによって、事業にむすびつけるが、介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 基本チェックリストで事業対象者と判断された場合、総合事業の訪問型サービスが利用できるため、事業を廃止したい。	① ↓
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	D					
課題	利用実績は無し。介護保険に訪問介護のサービスがあり、それを優先的に利用しているため、利用者は増えていない。平成29年4月からはじまる「新しい総合事業」では、基本チェックリストに該当すれば、介護認定調査を受けなくても介護保険事業所によるサービスを利用できる。																				
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010430					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		この事業の対象者は、平成29年4月からはじまる「新しい総合事業」で、基本チェックリストに該当すれば、介護認定調査を受けなくても介護保険事業所によるサービスを利用できる。この事業は廃止する。					この事業の対象者は、平成29年4月からはじまった「新しい総合事業」で、基本チェックリストに該当すれば、介護認定調査を受けなくても介護保険事業所によるサービスを利用できる。よって、この事業は廃止する。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策									
		成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
	この事業の対象者は、平成29年4月からはじまる「新しい総合事業」で、基本チェックリストに該当すれば、介護認定調査を受けなくても介護保険事業所によるサービスを利用できる。この事業は廃止する。					この事業の対象者は、平成29年4月からはじまった「新しい総合事業」で、基本チェックリストに該当すれば、介護認定調査を受けなくても介護保険事業所によるサービスを利用できる。よって、この事業は廃止する。									

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両 角 勝 元
---------	------------	---------	---------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 通所サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010427
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志
				連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
	予算事業名	地域支援事業費 通所サービス事業費		会計コード	001	款 03 項 01 目 10 事業 04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	基本チェックリストにより、二次予防事業対象者(将来、要介護の状態となる可能性が高い)と判定された65歳以上の者に対し、運動機能の維持向上や認知症予防、社会的交流の機会を提供することで健康・心身機能を維持し、将来 介護が必要になることを予防する。				
	現状と背景 (どうして)	高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防することが必要。				
	対象	受益者 (誰のために)	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、健康・心身の機能維持に当該事業の利用が必要と認められる者。			
		対象 (直接働きかける)	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより当該事業の利用が必要と認められる者。			
	意図 (どんな状態にしたいか)	二次予防事業対象者の健康・心身機能を維持し、要支援・要介護の状態になることを予防する。				
	手段・方法 (どうやって)	介護保険の指定を受けた通所事業所に委託し週2回を限度に、通所による運動機能の維持向上や認知症予防、社会的交流の機会を提供する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数(実績)	
		通所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	通所サービスが提供された回数(実績)	
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業利用者の機能維持	非要支援・要介護認定率	%	通所サービス事業利用者のうち要支援・要介護認定を受けない者の割合	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	391,000	50,600				
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	391,000	50,600				
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人		0.01				
合計	人	0.01	0.02	0.01	0.01		
対象(者)数		2	1				
延利用(者)数(b)		85	11				
単位コスト(a)/(b)	円	4,600	4,600	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	7.00	1.00	-	-	-	
D O 活 動 指 標	提供者数	目標	人				
		実績	人	2	1	0	0
	達成率	%		-	-	-	-
	延提供回数	目標	回				
		実績	回	85	11	0	0
	達成率	%		-	-	-	-
-	目標						
	実績						
達成率	%		-	-	-	-	
O 成 果 指 標	非要支援・要介護認定率	目標	%		90		
		実績	%	90	0	0	
	達成率	%	111.11	0.00	-	-	
	目標						
実績							
達成率	%		-	-	-	-	
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりました。						

事務事業名	地域支援事業 通所サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010427
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	4月～6月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第2期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	7月～9月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第3期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	10月～12月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第4期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	1月～3月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
昨年度から利用者はいない。ふれあい保健福祉事業等の見直しの中で、今後の在り方を検討する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2	レ				2	レ				2	D
課題	この事業の類似した事業で介護予防通所事業があり、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。															
CHICK	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					C
CHICK	前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					03010431

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。	この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。					この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。	この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。					この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、利用者はいない。また、平成29年4月からの新しい総合事業では介護認定を受けなくても、基本チェックリストに該当すれば介護保険事業所のサービスを利用できるため、この事業は廃止する。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両角 勝元
---------	------------	---------	---------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010428
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
					334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防通所事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストにより、二次予防事業対象者（将来、要介護の状態となる可能性が高い）と判定された65歳以上の者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで、健康・心身機能を維持し、将来介護が必要になることを予防する。				
	現状と背景 （どうして）	高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防することが必要。				
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	受益者（誰のために） 二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、介護予防のために通所による心身の機能維持・向上が必要と認められる者。 対象（直接働きかける） 二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、当該事業による心身の機能維持・向上が必要と認められる者。 意図 元気高齢者数を増やす・元気な状態を維持して、要介護の状態になることを予防することで、できるだけ自宅・地域で生活できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	介護保険の通所事業者や、茅野市社会福祉協議会に委託して、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで健康・心身機能を維持し、要支援・要介護状態になることを予防する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所事業（介護保険通所事業者等に委託）により介護予防を実施する	予防通所事業の実施回数	回	委託事業所数の実績による	
	通所事業（介護予防通所事業者等に委託）に参加してもらう	予防通所事業の参加率	%	参加者数÷定員数	100	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
通所事業（介護保険通所事業者等に委託）参加により身体機能が維持・改善する	基本チェックリストの改善項目数	項目	基本チェックリストの平均改善項目数	3		
通所事業（茅野市社会福祉協議会に委託）の参加により心身機能が維持される	心身機能の維持者数	人	年度当初の参加者数－要介護認定者数	77		

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	19,384,940	25,508,751	26,168,476	27,830,605	35,354,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	19,384,940	25,508,751	26,168,476	27,830,605	35,354,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数		168	165	267	185		
延利用（者）数 (b)		3,717	4,445		3,709		
単位コスト (a)/(b)	円	5,215	5,739	—	7,504	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	345.00	456.00	469.00	501.00	652.00	
活動指標	予防通所事業の実施回数	目標	回				
		実績	回	238	246	245	209
	達成率	%	—	—	—	—	
	予防通所事業の参加率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	133	64	95	96	
達成率	%	133.00	64.00	95.00	96.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	基本チェックリストの改善項目数	目標	項目	3	3	3	
		実績	項目	2	1	0	3
	達成率	%	66.67	41.00	0.00	100.00	100.00
	心身機能の維持者数	目標	人	50	77	83	77
実績		人	44	64	73	54	
達成率	%	88.00	83.12	87.95	69.57	77.92	

備考 市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010428
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	5月～6月 利用実人数(前期) ・事業所: 5月 80人、6月 79人 4月～6月 利用実人数 ・社協: 4月 60人、5月 63人、6月 63人	・参加者数にあまり変化はないが、参加率がやや減っている。
第2期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	7月～9月 利用実人数(前期) ・事業所: 7月 82人、8月 80人、9月 78人 7月～9月 利用実人数 ・社協: 7月 62人、8月 59人、9月 58人	・新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。
第3期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	11月～12月 利用実人数(前期) ・事業所: 11月 96人、12月 92人 10月～12月 利用実人数 ・社協: 10月 61人、2月 61人、3月 60人	新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。
第4期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	1月～3月 利用実人数(前期) ・事業所: 1月 89人、2月 89人、3月 66人 1月～3月 利用実人数 ・社協: 1月 62人、2月 62人、3月 57人	新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。

事 中 評 価												
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的	拡 充		②	⑤	⑦
	参加者数・参加率ともに低下している。						方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)						方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩
	新しい総合事業のなかで、市全体の介護予防事業の体系について検討します。						方 向 性	休 廃 止	①			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点					判定					判定					判定					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					3					4	B					
課題	継続参加者が大半を占めている状況は、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。平成29年度は一般介護予防事業として実施するため、対象者・事業内容等の見直し・検討が必要です。															記 号 の 定 義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要				
																前年度総合評価判定	B				
																前年度評価シート整理番号	03010432				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。						介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。				
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	成 果 的	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的	拡 充												
	方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方 向 性	現 状 維 持			レ									
	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩	方 向 性	縮 小												
方 向 性	休 廃 止	①				方 向 性	休 廃 止													
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。																			

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010430
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹
				連絡先	336

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
画	予算事業名	健康熟年大学事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	熟年者(おおむね60歳以上の者)が医師等の講義及び健康増進のための運動指導を受け、健康に対する知識の習得及び身体能力の向上を図る。				
	現状と背景 (どうして)	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。				
	目的	受益者 (誰のために)	熟年者(おおむね60歳以上の者)			
L	対象	対象 (直接働きかける)	同上			
	的	意図 (どんな状態にしたいか)	元気で自立した生活を継続して送ることができる。			
	手段・方法 (どうやって)	参加者を募集し、以下のカリキュラムを行う。 (1) 医師や管理栄養士等による健康づくりのための講義、健康増進のための運動指導等を実施する。 (2) 参加者の体力にあわせて目標を設定した運動の指導を行い、参加者には日常生活においても実施してもらう。 (3) 参加者の個別評価を行い、効果的な運動指導を行う。 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託して行う。 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。				
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業に参加してもらう	参加者数	人	参加者の実人数	80
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		主観的健康観が向上する	主観的健康観の維持・向上率	%	参加者における主観的健康観が維持・向上した者の割合	90
	参加者が増える	定員充足率	%	定員に対する参加者の割合	100	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	4,124,121	4,977,000	4,348,005	4,190,856	5,465,000	
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	4,124,121	4,977,000	4,348,005	4,190,856	5,026,000	
	一般財源	円					439,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	臨時職員	人						
	合計	人	0.31	0.31	0.31	0.31		
況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	73.00	89.00	78.00	75.00	99.00	
	D	参加者数	目標	80	80	80	80	80
			実績	53	53	66	64	70
		達成率	%	66.25	66.25	82.50	80.00	87.50
		-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率		%	-	-	-	-	-	
O	主観的健康観の維持・向上率	目標	90	90	90	90	90	
		実績	91	91	91	91	91	
	達成率	%	101.11	101.11	101.11	101.11	101.11	
	定員充足率	目標	100	100	100	100	100	
実績		66	66	83	80	85		
達成率	%	66.00	66.00	83.00	80.00	85.00		
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。							

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010430
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目標	実績	課題
第1期	開校式を行い、カリキュラムを開始する。	平成28年度事業を開始する。	—
第2期	ハイキングを計画、実施する。	ハイキングは雨天のため中止となった。	—
第3期	諏訪湖一周ウォーキングを実施する。 バスハイクを実施する。	諏訪湖一周ウォーキングを実施した。 バスハイクを実施した。	—
第4期	平成29年度新受講生の募集を行う。 平成28年度の閉講式を行う。	平成29年度新受講生の募集を行った。 平成28年度の閉講式を行った。	—

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>事業のカリキュラムとして、インターバル速歩による運動を実施している。運動効果のデータ管理、検証のため、熟年体育大学リサーチセンターが開発した、熱大メイトという機器の使用が必要であり、同センターに業務委託しての事業実施となっており、同様の事業の委託料や事業内容の比較ができない。熱大メイトを使用しなければ、効果的な運動負荷をかけての速歩ができず、2年間のカリキュラム終了後、引き続きインターバル速歩を続けることは難しく、ウォーキングを継続している者がどの程度いるか実態がつかめていない。</p>															
CHICK	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					03010417

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。						参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。								
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	成果	拡	充		②	⑤	⑦	成果	拡	充		②	⑤
の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	現	状	維持	③	⑥	⑨
方	縮	小		④	⑧	⑩	方	縮	小		④	⑧	⑩
向	休	廃	止	①			向	休	廃	止	①		
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

改革・改善策	2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熱大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。					2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熱大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。				
	改革・改善策	参加者減少に対しては、申し込み方法や周知等検討したい。					参加者減少に対しては、申し込み方法や周知等検討したい。			

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010429
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
					334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 地区運動教室事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）に、運動器の機能の低下の予防及び向上を図る運動を、楽しみながら継続的に実施する機会を提供する。また、継続的に活動となるよう支援することで、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指している。					
現状と背景 （どうして）	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。					
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された者であって、運動器の機能の維持向が必要と認められる者及び一次予防事業対象者。				
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者であって、運動器の機能の維持向上のために教室への参加が適当と認められる者及び一次予防事業対象者				
意図 （どんな状態にしたいか）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく元気で活動的な生活が送れる。この事業の目的と同等の目的の自主的な活動が地域で継続できる。					
手段・方法 （どうやって）	公民館、地区コミュニティセンター等において、健康運動指導士、理学療法士、作業療法士、保健師等により、身近な用具を利用した筋力を高めるトレーニング及び有酸素運動を中心に指導を行う。また、歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講習や、管理栄養士による栄養改善の指導も行う。教室は、月1回の頻度で、おおむね6ヶ月間行う。その後継続的に実施することとなった教室には、引き続き支援する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	地区運動教室に参加してもらう	述べ参加者数	人	地区運動教室の参加者の延べ人数（実績）	4,933
		各地区で地区運動教室を開催する	開催地区数	ヶ所	地区運動教室を開催している地区数	99
		新たに地区運動教室が開催される	新規開催地区数	ヶ所	新たに教室を開催した地区数	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者の体力が維持・改善される	維持・改善率	%	体力測定を実施した者の教室前後の体力の変化	80
		継続的に教室が開催される	地区継続率	%	前年度開催していた地区の翌年の継続開催率 （前年度開催地区数÷本年度開催地区数×	90

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	3,423,687	3,810,812	3,627,486	3,687,260	4,753,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	3,423,687	3,810,812	3,627,486	3,687,260	4,753,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.01	0.01	0.15	0.15	0.15		
嘱託職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
臨時職員	人	0.20	0.20	0.04	0.04	0.04		
合計	人	0.91	0.91	0.89	0.89	0.89		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)		5,730	5,656	5,788				
単位コスト (a)/(b)	円	598	674	627	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	61.00	68.00	65.00	66.00	141.00		
D O 活 動 指 標	述べ参加者数	目標	人	5,730	5,656	5,788	4,933	4,933
		実績	人	5,730	5,656	5,788	5,871	5,900
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	119.01	119.60
	開催地区数	目標	ヶ所	99	99	99	99	99
		実績	ヶ所	43	41	44	41	44
		達成率	%	43.43	41.41	44.44	41.41	44.44
	新規開催地区数	目標	ヶ所	8	8	8	8	8
		実績	ヶ所	7	1	2	1	2
		達成率	%	87.50	12.50	25.00	12.50	25.00
	成果指標	維持・改善率	目標	%	80	80	80	80
			実績	%	82	75	80	80
			達成率	%	102.50	93.75	100.00	100.00
地区継続率		目標	%	90	90	90	90	
		実績	%	100	95	95	90	
		達成率	%	111.11	105.89	105.56	100.00	

備考 市民プラン政策体系番号 01010202、01010405 の横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010429
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目標	実績	課題
第1期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・4月 41ヶ所、5月 38ヶ所、6月 42ヶ所 (新規1地区)	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第2期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・7月 41ヶ所 8月 36ヶ所、9月 41ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第3期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・10月 42ヶ所 11月 43ヶ所 12月 43ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第4期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・1月 36ヶ所 2月 41ヶ所 3月 42ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	新規地区の開催が増えない。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	新規の教室を立ち上げ、身近な地域で介護予防ができる環境を整えようと 継続教室の開催頻度を増やし、より介護予防を推進したい。		休廃止	①		
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2			レ		3	レ				2	C
チェック																
課題	新規開催地区が1ヶ所でした。開催頻度も月1回から増えないため、教室以外で運動等が実施できるように、平成28年7月からビーナチャンネルで『脚腰おたっしや体操』の番組の放送をはじめました。他、教室で行う音楽に合わせて行う運動の動きを載せたパンフレットや宿題トレーニングを正しく行っていただくためのパンフレットを作成し、配布しました。 開催していない地区や長期に休止している地区があり、開催を促すことが必要です。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010433															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	レ				
現状維持	③	⑥		⑨						
縮小	④	⑧		⑩						
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	レ				
現状維持	③	⑥		⑨						
縮小	④	⑧		⑩						
休廃止	①									
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	平成29年4月からの総合事業の実施に伴い、一般介護予防事業として実施します。教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していくとともに、教室以外の日でも運動が継続できるような環境を整えていきます。					平成29年4月からの総合事業の実施に伴い、一般介護予防事業として実施します。教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していくとともに、教室以外の日でも運動が継続できるようにビーナチャンネルやパンフレットの活用呼びかけなどにより環境を整えていきます。				

最終評価年月日	平成29年5月12日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両角 勝元
---------	------------	---------	---------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 栄養改善・口腔機能向上事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03010442	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 栄養改善・口腔機能向上事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 19		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「将来、要介護の状態となる可能性が高い」と判定された、65歳以上の『二次予防事業対象者』が、栄養や口腔機能の維持・向上の必要性について学ぶ機会を設け、健康維持や介護予防の認識を高めるとともに、学んだことを日常生活の中で継続し、自宅でも元気に生活できるようにする。				
	現状と背景 （どうして）	介護予防において、食事が摂れないことによる栄養状態の低下や、飲み込みにくさが進んで発症する誤嚥性肺炎等は心身状態が悪化する大きな危険因子である。「気になる」時点で改善のための働きかけを行い、状態の改善を図るとともに、自分で機能を維持できるようにする必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象者 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された、栄養改善や口腔機能の向上が必要な者。			
		対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者。			
	手段・方法 （どうやって）	10月から12月の間に、事前・事後の健診を含む計5回の教室を開催し、口腔機能を維持するための運動や手入れ、栄養摂取のバランス等について学び、教室終了後も継続できるようにする。また、同じ悩みを持つ人とグループで学ぶことで、仲間づくりと共に意識付けや、教室終了後も継続する意欲を高める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		栄養改善・口腔機能向上教室（つるかめ教室）が開催される	開催回数	回	実際に教室が開催された回数	1
	成果指標	栄養改善・口腔機能向上教室に参加してもらえる	参加者数	人	教室に参加した実人数	15
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	参加者が改善したと感ずることができる	改善率	%	終了時アンケートの改善評価÷参加者数	100	
	定員での教室が開催できる	定員充足率	%	参加者の定員に占める割合	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	300,000	307,825	306,400	306,400	
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	300,000	307,825	306,400	306,400	
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
対象（者）数		17	6	8	12	
延利用（者）数 (b)		68	30	32	49	
単位コスト (a)/(b)	円	4,412	10,261	9,575	6,253	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	6.00	-
活動指標	開催回数	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	参加者数	目標	15	15	15	15
実績		17	6	8	12	
達成率	%	113.33	40.00	53.33	80.00	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	改善率	目標	100	100	100	100
		実績	88	83	82	67
	達成率	%	88.00	83.00	82.00	66.60
	定員充足率	目標	100	100	100	100
実績		113	100	100	80	
達成率	%	113.00	100.00	100.00	80.00	
備考	市民プランの政策体系番号 01040101 と横断的事业です。H29年度から介護予防普及事業の中でメニュー化します。					

事務事業名	地域支援事業 栄養改善・口腔機能向上事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03010442
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	地区運動教室等で栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	4月～6月 栄養改善・口腔機能向上教室(つるかめ教室)の日程等の打ち合わせを行う。	・昨年度の参加者が少なかった。毎年度、参加者の増減があるため、今年度の参加者が集まるかは不明。
第2期	地区運動教室等で栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	7月～9月 ・地区運動教室で歯科衛生士による講話を実施 ・栄養改善・口腔機能向上教室(つるかめ教室)の日程等の打ち合わせを行う。	・H26年度に実施した基本チェックリストで該当した方に個別に案内を郵送した。 ・広報ものに掲載、歯科医院にチラシを設置して周知した。
第3期	地区運動教室等で栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	10月～12月 ・つるかめ教室を実施した。	・昨年度より参加者が増え、参加率もよかった。
第4期	地区運動教室等で栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	1月～3月 ・歯科衛生士による講話の依頼等がなかった。	・口腔機能の重要性の周知する機会が少ない。

事中評価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性  方 向 性												
10月から12月につるかめ教室を開催する。昨年度の参加者が少なかったため、平成26年度に実施したチェックリストで口腔機能に該当した方に案内を送付し、参加者が集まった。													
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)													
栄養改善と口腔機能向上は別事業として実施する。通所事業は行わず、他の介護予防事業のなかの1つのプログラムとして実施する。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2			レ		3				レ	3	C
課題	「広報ちの」への掲載、各歯科医院にチラシを設置する等して事業の周知する他、平成26年度に実施した基本チェックリストで口腔機能に該当した方にチラシを郵送し、参加を促し、参加者数が増えました。つるかめ教室のように、栄養・口腔機能向上だけを行う事業は参加者が集まりにくいいため、開催方法の検討が必要です。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010450															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していない。栄養と口腔、それだけの事業では参加者を集めることは難しい。他の介護予防事業の中のメニューに加え、口腔機能の重要性等を周知したい。	口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していない。栄養と口腔、それだけの事業では参加者を集めることは難しい。他の介護予防事業の中のメニューに加え、口腔機能の重要性等を周知したい。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充				
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持					
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止	レ				
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していない。栄養と口腔、それだけの事業では参加者を集めることは難しい。他の介護予防事業の中のメニューに加え、口腔機能の重要性等を周知したい。					口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していない。栄養と口腔、それだけの事業では参加者を集めることは難しい。他の介護予防事業の中のメニューに加え、口腔機能の重要性等を周知したい。					

最終評価年月日	平成29年5月15日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両 角 勝 元
---------	------------	---------	---------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010432	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 06 認知症サポーターの養成事業			
予 算 事 業 名	地域支援事業費 介護予防普及啓発事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 09		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者クラブや、いきいきサロン・保健指導員会等で、介護予防や認知症に対する理解や知識が深まるように学習の機会を提供し、予防の推進、認知症の早期発見を意識付けるとともに、積極的に広報することで幅広い層に「介護予防」について周知する。また地域等において、認知症に対する理解や予防に関する知識を深め、予防の推進と早期発見を意識付ける機会を拡充するため、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を開催する。					
現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされている。認知症及びその予防等について学ぶとともに、認知症に対する理解が深まることで、地域での支えあいを推進していく必要がある。					
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （ 誰 の た め に ）	高齢者全般				
	対 象 （ 直 接 働 き か け る ）	高齢者全般				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	介護予防や認知症に対する理解を深め、自発的に予防に取り組むことにより、健康な状態が継続されるとともに認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりにつなげるとともに、認知症の高齢者やその家族を温かく見守る認知症サポーターを増やし、認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりを推進する。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	・ 高齢者クラブの集まりや、いきいきサロン・保健指導員会等で、保健福祉サービスセンターの保健師等から介護予防や認知症に関する知識が深まるよう、指導や相談会を行う。また、有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただくなかで、認知症や介護予防について学んでもらう。 ・ 認知症や介護予防について学ぶ機会を提供するため、認知症キャラバンメイトを中心に地域や学校・企業等で認知症サポーター養成講座を開催する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者クラブ等で認知症・介護予防に関する講演や指導を行う	認知症・介護予防指導	回	保健師等が講演・指導を行った回数	50
		認知症サポーター養成講座の開催	養成講座の開催回数	回	認知症サポーター養成講座の開催回数	10
	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	講演・指導の実施回数が増える	講演・指導の実施増加率	%	本年度開催回数÷前年開催回数×100	110	
	認知症サポーターの養成人数	受講者数	人	認知症サポーター養成講座の受講者数	300	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	431,000	178,152	573,000	1,025,583
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	431,000	178,152	573,000	1,025,583	4,603,000	
職 員 数	一般財源	円					208,000	
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員 臨時職員 合 計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
活 動 指 標	対 象 （ 者 ） 数							
	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受 益 者 負 担 額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	8.00	3.00	10.00	18.00	94.00	
	認 知 症 ・ 介 護 予 防 指 導	目 標	回	50	50	50	50	50
		実 績		65	36	12	13	20
		達 成 率	%	130.00	72.00	24.00	26.00	40.00
		養 成 講 座 の 開 催 回 数	回	10	10	10	10	10
	-	目 標						
実 績			8	3	18	7	10	
達 成 率		%	80.00	30.00	180.00	70.00	100.00	
目 標								
成 果 指 標	講 演 ・ 指 導 の 実 施 増 加 率	%	110	110	110	110	110	
	実 績		148	55	33	39	45	
	達 成 率	%	134.55	50.00	30.00	35.45	40.91	
	受 講 者 数	人	300	300	300	300	300	
-	目 標		227	201	608	132	200	
	達 成 率	%	75.67	67.00	202.67	44.00	66.67	
備 考	市民プランの施策体系番号 01010202、01020202、01040101、01040404 との横断的な事務事業です。平成25年度まで「各種団体等への啓発活動」と認知症サポーター養成事業を別に評価していましたが、同じ予算のため一括で評価します。							

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010432
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	4月～6月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 4回 ・有識者の講師派遣 1件	・一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催できている。このまま継続していきたい。
第2期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	7月～9月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 1回 ・有識者の講師派遣 0件	7.28に諏訪広域6市町村合同で、諏訪市社会福祉協議会が主催となり、キャラバンメイト養成講座を開催した。
第3期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	10月～12月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 0回 ・有識者の講師派遣 0件	・認知症サポーター養成講座が地域で開催されていない。
第4期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	1月～3月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 2回 ・有識者の講師派遣 0件	・認知症サポーター養成講座が地域で開催されていない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 身近な地域で一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催している。今後も一般の高齢者等に向けて介護予防の普及啓発を行う。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今後も一般の高齢者等に向けて介護予防の普及啓発を行う。今年度の実績見込みから、予算要求。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2			レ		3					4	C
チェック																
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者クラブ等において、認知症や介護予防に関する指導・相談は継続して実施している。短時間で気軽に介護予防の体験をしていただくために介護予防体験教室を平成28年10月からはじめました。団体の行事等で利用していただいた。</li> <li>・保健福祉サービスセンターに認知症サポーター養成講座の開催を地域に促してもらいましたが、開催数が減りました。今後も働きかける対象等を検討し、開催に向けて取組んでいきます。</li> </ul>															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・介護予防体験教室は、高齢者クラブやボランティアの会等の行事や例会で利用され、好評でした。 ・認知症サポーター養成講座の開催数が減ってしまいました。今後も対象者等を検討し、開催に向けて取組みます。 ・講演会を開催したり、65歳到達者説明会等で介護予防のパンフレット等を配布し、介護予防の啓発を行います。	・介護予防体験教室は、高齢者クラブやボランティアの会等の行事や例会で利用され、好評でした。 ・認知症サポーター養成講座の開催数が減ってしまいました。今後も対象者等を検討し、開催に向けて取組みます。 ・講演会を開催したり、65歳到達者説明会等で介護予防のパンフレット等を配布し、介護予防の啓発を行います。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止			
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	改革・改善策
・認知症サポーター養成講座は、この事業と分けて、事務事業評価を行います。 ・パンフレットの配布の他、講演会等を開催し、介護予防の普及・啓発を行っていきます。	・認知症サポーター養成講座は、この事業と分けて、事務事業評価を行います。 ・パンフレットの配布の他、講演会等を開催し、介護予防の普及・啓発を行っていきます。

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両 角 勝 元
---------	------------	---------	---------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 健康づくり相談員事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010431	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 健康づくり相談員事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 08		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市が行う介護予防に関する事業(教室)に指導者を派遣する。					
現状と背景 (どうして)	介護保険の介護給付費の増大がら、介護予防の取組が重点化され、地域独自での取組(地域支援事業費)が行えるようになり、地域への施策・事業展開の必要が生じたため。					
目的 対 象	受益者 (誰のために)	介護予防が必要な高齢者				
	対象 (直接働きかける)	介護予防が必要な高齢者				
意 図 (どんな状態にしたいか)	より多くの高齢者が、介護予防への取り組みが行えるようになる。					
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 上記2事業以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。 指導に必要な知識・技術の習得のため、研修会等に参加する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康熟年大学事業が行われる	健康熟年大学開催回数	回	健康熟年大学に関する講座・教室が開催された回数(実績値)	
		地区運動教室事業が行われる	地区運動教室開催回数	回	地区運動教室が開催された回数(実績値)	
		その他の健康講座等での指導が行われる	健康講座等派遣回数	回	その他の健康講座等での指導が行われた回数(実績値)	
	成 果 指 標	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康づくり相談員の指導を受けられる者が 増える	事業・教室参加者数	人	健康づくり指導員が関わる事業に参加した者の述べ人数(実績値)	
	事業・教室参加者が前年よりも増える	事業・教室参加者増加率	%	述べ参加者の前年度比率	100	

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	3,008,125	3,043,831	3,066,326	3,104,622	3,588,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	3,008,125	3,043,831	3,066,326	3,104,622	3,588,000		
一般財源	円							
職員数	人		0.01					
正規職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	54.00	54.00	55.00	56.00	66.00		
D 活 動 指 標	健康熟年大学開催回数	目標	回	42	41	36	35	37
		実績	回	42	41	36	35	37
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	地区運動教室開催回数	目標	回	512	382	495	521	512
		実績	回	512	465	495	521	512
		達成率	%	100.00	121.73	100.00	100.00	100.00
健康講座等派遣回数	目標	回	11	6	6	9		
	実績	回	11	6	6	9		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
O 成 果 指 標	事業・教室参加者数	目標	人	8,166	7,624	7,411	7,672	7,700
		実績	人	8,166	7,624	7,411	7,672	7,700
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	事業・教室参加者増加率	目標	%	100	100	100	100	100
実績		%	103	93	97	104	100	
達成率	%	103.17	93.00	97.00	104.00	100.00		
備考	市民プラン政策体系番号 01010202、01050203 の横断的な事務事業です。 嘱託職員の人件費は事業費(a)に含まれています。 健康熟年大学事業、地区運動教室事業を実施するため、健康づくり指導員への賃金、研修参加に係る事業となっています。							

事務事業名	地域支援事業 健康づくり相談員事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010431
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・4月～6月 地区運動教室 23回 健康熟年大学 11回 その他(講座等) 2回	教室の開催日や指導者の都合が急に変更する等があり、対応に苦慮することがあったため、教室ごとに担当者を決めた。
第2期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・7月～9月 地区運動教室 20回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 2回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。
第3期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・10月～12月 地区運動教室 19回 健康熟年大学 10回 その他(講座等) 4回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。
第4期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・1月～3月 地区運動教室 14回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 1回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各教室の担当者を決めため、各教室の内容に差がでたり、マンネリ化しないように適宜教室の様子を確認することが必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 人件費の計上。平成29年4月からの新しい総合事業の実施に向け、更に介護予防事業を拡充しなければならないため、現担当者の雇用を継続したい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	地区運動教室事業と健康熟年大学事業を実施する職員(囑託)の確保をこの事業で行っています。外部講師の確保が難しいため、担当制にして実施しましたが、それぞれの教室の参加者や地域の支援者の状況の把握、指導者の派遣スケジュールの管理等、健康づくり相談員の業務が増えています。																
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	03010435																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取組が進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取組が進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防への取組を進めるため、平成29年4月から地域リハビリテーション活動支援事業として実施します。今後は介護予防事業全体へ関与し、それぞれの高齢者の心身の状態に合わせた事業を展開し、地域で介護予防を行っていきます。	介護予防への取組を進めるため、平成29年4月から地域リハビリテーション活動支援事業として実施します。今後は介護予防事業全体へ関与し、それぞれの高齢者の心身の状態に合わせた事業を展開し、地域で介護予防を行っていきます。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 成年後見支援事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010441
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
					334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 11 権利擁護の推進 事務事業 06 地域包括支援センター事業		
	予算事業名	地域支援事業費 成年後見支援事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 18		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	成年後見制度及び「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、虐待ケースに迅速に対応するとともに、虐待を未然に防ぐため地域における見守りや支えあいの体制を構築する。また、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行い、虐待を防止するしくみの整備とともに、成年後見制度を活用できるよう、低所得者の後見申立て、制度を利用する際の負担を軽減し適切な権利擁護がなされるよう、費用の助成等を行う。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者虐待や消費者被害等は年々増加しており、迅速に対応するとともに、未然に防ぐ地域の見守りや支えあいの体制や、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行うための仕組み作りや、後見制度利用促進に向けた助成等が必要。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	高齢者及びその家族等の介護者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	要介護の状態にある、認知症等により、地域における見守りや法・制度面での支援を必要とする、高齢者及びその家族等の介護者				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	虐待防止に関するしくみや、地域における見守りや支えあいの体制を構築し、虐待や、消費者被害等の課題に迅速に対応するとともに、課題となる事態の発生を未然に防ぐ。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域包括支援センターによる相談・支援	高齢者虐待に関する相談件数	件	高齢者権利擁護に関する相談を受けた件数（実績）	10
		成年後見制度の申立支援	成年後見支援事業の利用件数	件	市長申立てにより成年後見制度を申し立てた件数（累積）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者虐待ケースの解決に向け支援できる	虐待相談ケースの解決数	件	相談件数に対して、解決や方向性が定まった件数（実績値）	10
		高齢者虐待を早期発見し介入できる	地域からの連絡・相談件数	件	地域からの相談により介入でき、早期解決等方向性が定まった件数（実績値）	15

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	578,000				599,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	578,000				599,000	
一般財源	円						
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	10.00	-	-	-	14.00	
D （ ）	活動指標	高齢者虐待に関する相談件数	目標	10	10	10	10
			実績	9	5	16	3
	成年後見支援事業の利用件数	目標	2	2	2	2	
		実績	3	0	1	0	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	虐待相談ケースの解決数	目標	4	5	8	3
			実績	4	5	8	3
	地域からの連絡・相談件数	目標	9	4	5	5	
		実績	9	4	5	5	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010202、01040304 の横断的な事務事業です。						

事務事業名	地域支援事業 成年後見支援事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010441
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	・6月・7月に開催された虐待対応現任研修に5名参加。 ・地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第2期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第3期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第4期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 低所得の方でも、安心して制度が利用できるよう、申立費用と後見人報酬を確保するため、平成25年度の実績に基づき予算要求。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	今年度、事業を利用する者はいませんでした。虐待については、相談・対応件数とも増加しています。虐待対応については、より迅速に適切な対応をすることが必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010449															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、保健福祉サービスセンターと連携を図り適切な支援を行いたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両角 勝元
---------	------------	---------	---------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 住宅改良アドバイザー派遣事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010438
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志
				連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 住宅改良アドバイザー派遣事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 15	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等の要援護者が住宅改修を希望する場合に、住宅改良アドバイザーを派遣して相談・助言等を行うことで、効果的な住宅改修の実施を支援する。					
現状と背景 （どうして）	在宅で介護を行うにあたり家屋の構造や要援護者の身体状況、各種サービスの活用状況を勘案し、要援護者に合う、介護しやすい環境設定ができるよう、専門職のアドバイスが必要とされるため。					
目的 （ P L A N ）	対象 （誰のために）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。				
	対象 （直接働きかける）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。				
	意図 （どんな状態にしたいか）	専門職のアドバイスにより、要援護者に合った環境設定・より介護しやすい環境に自宅が改良される。				
手段・方法 （どうやって）	3回（相談助言、現場打ち合わせ及び竣工後の評価）を標準として、登録の決定又は市町の委嘱を受けた以下の専門職等をアドバイザーとして派遣する。 ①保健師 ②理学療法士 ③作業療法士 ④ソーシャルワーカー ⑤ホームヘルパー ⑥介護福祉士 ⑦福祉住環境コーディネーター ⑧建築士 ⑨建築業者 ⑩増改築相談員					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅改良アドバイザーの派遣	派遣回数	回	住宅改良アドバイザーを派遣した回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅での生活が継続される	在宅継続率	%	アドバイザー派遣事業を利用して住宅改修を行った者の在宅継続率	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円					42,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円					42,000	
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	2.00	
D （ ）	活動指標	派遣回数	目標	実績	達成率		
			回	0	0	0	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
成果指標	在宅継続率	目標	実績	達成率			
		%				100	
-	目標	-	-	-	-	100	
	実績	-	-	-	-	100.00	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 と横断的な事務事業です。 平成25年度から評価対象になりました。						

事務事業名	地域支援事業 住宅改良アドバイザー派遣事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010438
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目標	実績	課題
第1期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	4月～6月 アドバイザー派遣件数 0件	退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第2期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	7月～9月 アドバイザー派遣件数 0件	退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第3期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	10月～12月 アドバイザー派遣件数 0件	退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第4期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	1月～3月 アドバイザー派遣件数 0件	退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。介護保険の住宅改修においても、介護支援専門員と業者、家族で相談し、改修内容を決めている。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 高齢者等住宅整備費助成事業（ふれあい保健福祉事業）にはアドバイザーの利用（最低2回）が必要なため、最低の回数の予算要求。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
チェック			レ		3	レ				2		レ			2	C				
課題	介護保険に係る住宅改修のほとんどは、介護の専門的な知識をもつケアマネージャー・住宅改修を請け負う事業者・保健福祉サービスセンター等で相談して改修内容を決定しているため、事業の利用実績がない状況です。ただ、高齢者住宅整備事業のように改修規模が大きくなる場合には、利用者・介護者の日常生活動作等と合わせ、建物の構造や建物の周囲を含めた助言は重要であるため、事業の継続が必要です。																			
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010446				

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。	今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。					今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ					
現状維持	③	⑥	⑨					レ		
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、事業の利用を介護支援専門員等に周知します。					事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、事業の利用を介護支援専門員等に周知します。				

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両角 勝元
---------	------------	---------	---------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護相談員派遣事業			事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	03010440
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先	336
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進	
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化	
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業	
	予算事業名	介護相談員派遣事業費			会計コード	001	款
	介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者、その家族等の相談に応じるため、介護相談員を派遣し、利用者等の疑問、不平、不満及び不安に対し、その問題点の提起、解決策の提案等を行う。			項	01	目	10
	現状と背景（どうして）			事業	17		
	対象	受益者 （誰のために）	介護サービスを利用する要介護（要支援）認定者とその家族				
		対象 （直接働きかける）	介護サービスを利用する要介護（要支援）認定者とその家族、及び介護サービス提供事業者				
	目的	意図 （どんな状態にしたいか）	介護サービス提供事業者に対する苦情に至る事態を未然に防止し、介護サービスの質の確保及び向上並びに高齢者の日常生活の自立支援を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	介護サービスの提供の場（事業者又は利用者等の居宅等）を定期又は随時訪問し、以下の活動を行う。 (1) 利用者等の相談に応じて、介護サービスに関する日常的な疑問等に対し、利用者等と事業者の橋渡し役として、連絡調整を行う。 (2) 施設の行事等への参加及び介護サービス提供の場への訪問により、サービス提供の現状把握に努める。 (3) 事業者の管理者及び従事者と意見交換を行い、問題点の指摘及び改善策の提案を行う。 (4) 市、事業者及びその他関係団体等に対し、介護サービス向上に関する提言を行う。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		利用者から相談を受ける・介護相談員から事業所に改善事項等提案する	介護相談等件数	件	介護相談等の相談件数（実績）		41
		介護相談員が事業所等へ訪問する①	述べ訪問回数	回	介護相談員が施設を訪問した述べ回数（実績）		506
		介護相談員が事業所等へ訪問する②	訪問受け入れ施設数	事業所	介護相談員の訪問を受け入れている事業所数（実績）		26
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		保険者への苦情発生（対応）件数が減少する	苦情対応件数	件	諏訪広域連合や高齢者介護保険係に寄せられた苦情件数（実績）		0
介護相談員が訪問する事業所が多くなる		訪問受け入れ事業所率	%	介護相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数×100		100	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	1,808,879	1,678,149	1,989,875	1,332,922	2,477,000	
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1,808,879	1,678,149	1,989,875	1,332,922	2,477,000	
	一般財源	円						
職員数	正規職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07		
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07		
D O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	32.00	30.00	36.00	24.00	45.00	
	活動指標	介護相談等件数	目標	33	38	40	40	
			実績	33	38	40	40	
		述べ訪問回数	目標	438	496	512	501	
			実績	438	496	512	501	
		訪問受け入れ施設数	目標	27	31	37	37	
実績			24	26	25	25		
成果指標	苦情対応件数	目標	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0		
	訪問受け入れ事業所率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	89	84	84	68	70	
備考								

事務事業名	地域支援事業 介護相談員派遣事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	03010440
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度1名の介護相談員が退任され、平成28年度は16名の介護相談員で事業を開始する。平成28年度は、諏訪地域介護相談員研修会の当番市となるため、内容の検討を行う。	諏訪地域介護相談員研修会の日時、内容について介護相談員連絡会を通して検討を行った。	—
第2期	諏訪地域介護相談員研修会の準備を行う。退任者意向者の把握を行い、来年度の介護相談員の募集人数を決める。	諏訪地域介護相談員研修会について介護相談員連絡会を通して打合せを実施した。退任者意向者の把握を行い、来年度の介護相談員の募集人数を決めた。	—
第3期	諏訪地域介護相談員研修会を実施する。来年度からの新規の介護相談員の募集を行う。	諏訪地域介護相談員研修会を実施した。来年度からの新規の介護相談員の募集を行った。	—
第4期	来年度からの新規の介護相談員の選定を行い、決定する。派遣先事業所、介護相談員、事務局との連絡会を開催する。	平成29年度からの新規介護相談員の選定を行い、応募のあった4名に決定した。派遣先事業所、介護相談員、事務局との連絡会を開催した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市内には、介護相談員を派遣していない事業所があり、事業所と話し合い派遣できるように調整する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市内の介護相談員を派遣していない事業所と話し合い派遣できるように調整を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課 題	介護サービス事業所の増加から、1事業所に関わる相談員数が少なくなっており、介護相談員を拡充する必要がある。															
記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護相談員の活動にて、相談を受けたその場で事業所に要望等伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができたり、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。受入事業所が増えていることに併せ、長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。	介護相談員の活動にて、利用者からの相談を受けたその場で事業所に要望等を伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができたり、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。受入事業所が増えていることに併せ、長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	定期的に広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。					定期的に介護相談員の活動を広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。また、交代希望相談員に代わる新規の介護相談員の候補者を探していきたい。				

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 配食サービス事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010439
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進	
				細施策	05	地域自立生活支援	
				事務事業	01	ふれあい保健福祉事業	
	予算事業名	地域支援事業費 配食サービス事業費			会計コード	001	款
				項	01	目	10
				事業			16
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食及び安否確認のサービスを提供する。事業は社会福祉協議会に委託しているが、市内業者が請け負い弁当作り及び配達をするとともに、その際当該利用者の安否を確認し異常を認めた時は関係機関に連絡する。						
現状と背景 （どうして）	食事作りが困難な独居者等の増加、またこれらの者は近隣との関わりも少ない傾向があり、配食サービスを実施することでバランスの良い食事の確保や安否確認が必要とされる。						
目的 的	受益者 （誰のために）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる2人世帯等。					
	対象 （直接働きかける）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる2人世帯等。					
	意図 （どんな状態にしたいか）	食事作りが困難な高齢者や身体障害者等に栄養のバランスがとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行う。					
手段・方法 （どうやって）	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、身体障害者等の世帯に昼食を届けるとともに、安否確認・緊急時の連絡等を365日実施する。事業は社会福祉協議会に委託して実施し、利用希望者は規定の申込書及び必要な書類を社会福祉協議会へ提出して申し込む。						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		配食サービスが提供される	配食数	食	配食サービスが提供された延食数		22,000
		配食サービスが提供される	利用者数	人	配食サービスが提供された実人数		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		継続利用してもらう	継続利用率	%	(利用者実人数-年度途中で中止となった利用者)÷利用者実人数×100		100

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	4,242,412	7,698,743	9,020,957	9,618,431	12,747,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	4,242,412	7,698,743	9,020,957	9,618,431	12,747,000	
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人	0.02	0.02	0.04	0.04		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.04	0.04			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)			22,386	31,529	37,660			
単位コスト (a)/(b)	円		190	244	240	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		76.00	138.00	162.00	173.00	230.00	
活動指標	配食数	目標	食	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実績		22,386	31,529	37,660	42,053	42,000
	達成率	%	101.75	143.31	171.18	191.15	190.91	
	利用者数	目標	人					
		実績			265	284	298	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	継続利用率	目標	%	100	100	100	100	
		実績		75.38	61.51	72.18	94.97	94.97
	達成率	%	75.38	61.51	72.18	94.97	94.97	
備考	市民プランの施策体験番号 01010202、01020202 との横断的な事務事業です。平成23年度からの評価であり、平成22年度の成果指標である継続利用率については不明です。							

事務事業名	地域支援事業 配食サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010439
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	4月～6月 延配食数 9,795食	平成27年度末より利用者数が増加している。このまま利用者数が推移すれば、予算内で事業を継続することは難しいと考えられる。
第2期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	7月～9月 延配食数 10,194食	利用者数は増加しているが、食数に増減があり予算内で事業は継続できている。
第3期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	10月～12月 延配食数 10,197食	利用者数は増加しているが、食数に増減があり予算内で事業は継続できている。
第4期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	1月～3月 延配食数 9,781食	利用者数は増加しているが、食数に増減があり予算内で事業は継続できている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 利用者が増加している。要綱に沿って事業の必要な者(独居等)に提供されているか確認が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今年度の利用実績の見込みから予算要求。ふれあい保健福祉事業の見直しの中で対象者・事業の実施方法等を検討する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C					
課題	<p>食事の確保や安否確認等、事業の目的は達成されていますが、利用者が増加しています。今後も継続してサービスを提供できるように、事業の対象者や配食数等の状況を確認していきます。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定															C					
	前年度評価シート整理番号															03010447					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	課題	<p>独居や高齢者のみ世帯等に食事を提供するとともに、安否確認にもつながらため事業の必要性は高いと考えられます。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。</p>									
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性	拡 充			レ	
	現 状 維 持		③	⑥	⑨			現 状 維 持						
	縮 小		④	⑧	⑩			縮 小						
	休 廃 止	①						休 廃 止						
			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大				皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大	
			コ ス ト 投 入 の 方 向 性								コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	利用者が大幅に増加しています。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。					利用者が大幅に増加しています。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。								

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010437
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課 高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 04 地域での見守りや支えあいの強化			
			事務事業 03 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 14		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症の状態にある者の家族に対し、相談、保健指導、助言等を行うとともに、同じ悩みを持つ家族の交流の機会や研修の機会を提供する。				
	現状と背景 （どうして）	認知症高齢者の介護者（家族）は、要介護者の認知症の周辺症状として多く見られる、被害妄想や徘徊等への対応に追われ、精神的な負担を抱えたまま、その思いを誰にも話せず、介護者の孤立に陥りやすいため。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）及び、認知症の高齢者			
		対象 （直接働きかける）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）			
	的 意図 （どんな状態にしたいか）	家族（介護者）の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	「認知症の高齢者を抱える家族の会」として、他の家族（介護者）と交流・情報交換できる機会、相談・助言等を受けられる機会を定期的に提供する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症の高齢者を抱える家族の会を開催する	開催回数	回	認知症の高齢者を抱える家族の会を開催した回数（実績）	12
		認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる①	参加者数（延べ人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の延べ人数（実績）	27
		認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる②	参加者数（実人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の実人数（実績）	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	平均参加者数	人	参加者延べ人数÷開催回数	6
認知症の高齢者を抱える家族の会に継続的に参加してもらえる		継続参加率	%	2回以上参加した者÷参加者実人数×100	70	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					11,000	
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					11,000
	職 員 数	一般財源	円					
		正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
		嘱託職員 臨時職員 合計	人					
		対象（者）数						
		延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	8.00	
活 動 指 標	開催回数	目標	12	12	12	12	12	
		実績	11	11	10	11	12	
		達成率	91.67	91.67	83.33	91.67	100.00	
	参加者数（延べ人数）	目標	27	27	27	27	27	
		実績	27	24	31	30	30	
		達成率	100.00	88.89	114.81	111.11	111.11	
	参加者数（実人数）	目標	6	6	6	6	6	
		実績	6	4	6	7	7	
		達成率	100.00	66.67	100.00	116.67	116.67	
	成 果 指 標	平均参加者数	目標	10	10	6	6	6
			実績	2	2	3	3	3
			達成率	20.00	20.00	50.00	50.00	50.00
継続参加率		目標	70	70	70	70	70	
	実績	67	75	83	86	86		
	達成率	95.23	107.14	119.00	122.86	122.86		
備考	平成25年度から28年度は事業費の支出はありませんでした。 市民プラン政策体系番号01010202、01040302との横断的な事業です。							

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010437
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	家族会を毎月開催する。	4月～6月の毎月開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第2期	家族会を毎月開催する。	7月～9月の毎月開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第3期	家族会を毎月開催する。	10月～12月の毎月開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第4期	家族会を毎月開催する。	1月と2月は開催したが、3月は中止となっている。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成24年度までの家族会の会員を募る方式は中止し、開催日に自由に参加できるようにしたが参加者は減少傾向にある。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 28年度とほぼ同額の予算とする。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック			レ	レ	2			レ		2					レ	3	C				
課題	平成25年度より家族会の会員を募る方式は中止し、開催日に自由に参加出来るようにしたが参加者は減っている。民間など他の団体でも同様の会は開催されており、ニーズは少なくなっていると考えられ、事業の周知方法や内容の見直しが必要となっている。																				
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010440					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	認識	認知症への関心は高いが、家族会に参加し介護負担を共有することから介護者の負担軽減に繋げていくというニーズは少なくなっていると考えられる。					認知症への関心は高いが、家族会に参加し介護負担を共有することから介護者の負担軽減に繋げていくというニーズは少なくなっていると考えられる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	方向性	成果の方向性	拓 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拓 充			
	現 状 維 持	③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持				レ	
	縮 小	④		⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	茅野市介護支援専門員連絡会議において介護支援専門員に案内を配布したり、各保健福祉サービスセンターに案内を配布することで、市民に事業を知っていただくきっかけになることが期待できる。					茅野市介護支援専門員連絡会議において介護支援専門員に案内を配布したり、各保健福祉サービスセンターに案内を配布することで、市民に事業を知っていただくきっかけになることが期待できる。					

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課	両 角 勝 元
---------	------------	---------	---------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010435
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子
				連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 03 介護サービスの充実と施設整備			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症のある高齢者が徘徊により行方不明になった場合、現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等を利用者に貸与する。				
	現状と背景 （どうして）	認知症の状態では徘徊の見られる高齢者が在宅で生活していくにあたり、行方不明になった場合でも早期に発見できる状態にあることで介護者の負担が軽減され、在宅介護の継続が推進される。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者と在宅で介護している家族。			
		対象 （直接働きかける）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者。			
	意図	認知症の状態にある高齢者が徘徊により行方不明となり、その者の家族等から問い合わせがあった場合に、その現在位置を特定し、家族等に通知するサービスを提供することにより、早期発見により事故の防止を図るとともに、家族等の介護負担を軽減する。				
	手段・方法 （どうやって）	申請があった時は各保健福祉サービスセンターで必要性を検討し、貸与の決定をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		GPS装置が貸与される	GPS装置新規貸与数	台	当年度中に新規にGPS装置が貸与された件数（実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行方不明時に位置の把握が出来る状況が維持される	GPS装置利用者数	人	平成24年度以降に新規で設置しGPS装置を利用している人数（実績）	3

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,905	4,536			20,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	16,905	4,536			20,000	
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	-	-	2.00	
D （ ）	活動指標	GPS装置新規貸与数	目標	台	2	2	2
			実績	台	2	0	0
	達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	GPS装置利用者数	目標	人	3	3	3
			実績	人	3	2	0
	達成率	%	100.00	66.67	0.00	0.00	66.67
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号01040302との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010435
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	—
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	—
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	—
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新規の申請や新たに生じた問題はない。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 28年度と同額の予算とする。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3		レ			2	C
課題	貸与件数は少ないため市民への周知が十分でない可能性もある。周知の方法について検討が必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、認知症の高齢者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、認知症の高齢者と接する機会が多い介護支援専門員等と連携をより密にすることで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。								
今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010433
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
					334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護用品支給事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 10	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅においておむつ等の介護用品を必要としている高齢者等を介護している世帯に対して、介護用品を支給する。					
現状と背景 （どうして）	在宅介護の継続や推進されるよう、低所得世帯の経済的負担の軽減が必要であるため。					
目的	受益者 （誰のために）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者で、おむつ等の介護用品を必要とする者が在宅で介護している世帯の市民税が非課税の者。				
	対象 （直接働きかける）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者の介護者で世帯の市民税非課税の者。				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	介護用品を支給することにより、その世帯の介護負担を軽減することにより、在宅介護が継続できる。				
手段・方法 （どうやって）	介護用品を購入した対象世帯からの申請に基づき、購入に要した費用相当額を金融機関への振込により助成する。 介護用品は、以下の項目うち、必要と認められるものが、支給の対象となる。 (1)紙おむつ (2)尿取りパッド (3)介護用使い捨て手袋 (4)清拭剤 (5)ドライシャンプー					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅介護をしている非課税世帯の経済的な負担の軽減	助成を受けた人数	人	介護用品が支給された実人数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		支給された世帯で在宅介護が継続される	在宅継続率	%	助成を受けた者が在宅生活を続けている割合	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,900,704	1,879,018	1,532,283	1,403,410	1,284,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	1,900,704	1,879,018	1,532,283	1,403,410	1,284,000	
一般財源	円						
職員数	人		0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	
合計	人	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05	
対象（者）数		60	56	43	38		
延利用（者）数 (b)		339	304	317	214		
単位コスト (a)/(b)	円	5,607	6,181	4,834	6,558	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	34.00	34.00	27.00	25.00	26.00	
D （ ）	活動指標	助成を受けた人数	目標	実績	達成率		
			人	60	56	43	38
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	在宅継続率	目標	実績	達成率		
			%	100	100	90	98
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-

備考 市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく平成23年度から細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010433
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・4月～6月 支給人数 29人 延件数 64件 ・4月の介護支援専門員連絡会議で事業を周知	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第2期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・7月～9月 支給人数 25人 延件数 66件	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第3期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・10月～12月 支給人数 30人 延件数 69件	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第4期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・1月～2月 支給人数 18人 延件数 26件	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 非課税世帯の在宅介護支援において重要な事業。利用者数は昨年度と比べ、大きな変動はないが、金額は減っている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用者数は昨年度と大きな変わりない。昨年度の実績と今年度の利用見込みから予算要求。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3					4	B
課題	非課税世帯にとっては、経済的負担の軽減となっている。対象者が事業を利用できるように、引き続き、ケアマネージャー等に周知していきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010440															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。	前年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっています。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者（実務者）・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。	非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者（実務者）・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。								

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010434
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子
				連絡先	337

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化								
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業								
画	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	11
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	家庭において寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術(以下「マッサージ等」という。)に係る施術費を助成する。												
	現状と背景 (どうして)	在宅介護の継続や推進されるよう、介護者の身体的負担の軽減も必要であるため。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。										
		対象 (直接働きかける)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。											
意図 (どんな状態にしたいか)		介護者の疲労を和らげることにより、介護者の福祉向上につなげ、在宅介護を継続・推進していく。												
方法	手段・方法 (どうやって)	申請があったときは、保健福祉サービスセンターで、その必要性を検討し、助成を決定したときは、入浴券については年間12枚、介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として申請者に交付する。												
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
入浴券が交付される			入浴券交付シート数	シート	入浴券が交付されたシート数				180					
マッサージ施術助成券が利用される			マッサージ券利用件数	件	マッサージ券が利用された件数(延べ)				34					
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		入浴券の交付シート数の維持・増加	入浴券交付シート数維持率	%	本年度交付シート数÷前年度交付シート数×100				100					
		マッサージ施術助成券利用の維持・増加	マッサージ券利用枚数維持率	%	本年度利用件数(延べ)÷前年度利用件数(延べ)×100				100					

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	734,520	822,000	834,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	734,520	822,000	834,000	840,000	914,000
職員数	一般財源	円					
	正規職員	人		0.01			
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01		0.01	0.01	0.01
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
状況	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
状況	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
状況	市民一人当たりのコスト	円	13.00	15.00	15.00	15.00	17.00
	活動指標	入浴券交付シート数	目標	シート	180	180	180
実績			シート	176	197	200	200
達成率		%	97.78	109.44	111.11	111.11	
マッサージ券利用件数		目標	件	34	34	34	34
		実績	件	14	16	17	25
達成率		%	41.18	47.06	50.00	55.88	
成果指標	入浴券交付シート数維持率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	98	109	111	100
達成率	%	97.78	109.44	111.11	100.00		
成果指標	マッサージ券利用枚数維持率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	41	114	106	115
達成率	%	41.18	114.00	106.00	111.76		
備考	市民プラン政策体系番号01010202との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010434
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	—
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	—
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	—
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たに生じた問題はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 28年度と同様に予算化する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3					4						C
課題	継続して利用している者も多いと考えられるが、一部の市民のみの利用となっている可能性もある。在宅介護の介護者の身体的・精神的な負担を軽減し、在宅介護の継続を図るため、市民に広く周知することが必要。マッサージ券の利用件数が減っており、周知方法や事業内容の見直しが必要となっている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																C					
前年度評価シート整理番号																03010437					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性	拡 充		
改 革 ・ 改 善 策	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持					
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
	茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行い、介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がれることが期待できる。					茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行うなど、介護者と接する機会が多い介護支援専門員等とより連携を密にすることで、事業を必要とする市民への紹介に繋がれることが期待できる。					

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010436
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志
				連絡先	334

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
画	予算事業名	地域支援事業費 家族介護者交流事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 13
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	在宅で要介護状態（要介護3以上）にある高齢者等の介護の継続を支援するため、日帰り旅行や温泉入浴等により介護している方のリフレッシュや交流を図る社会福祉協議会の事業に補助を行う。				
	現状と背景 (どうして)	在宅で高齢者を介護している家族は精神的な負担を抱えているため、介護負担感を軽減するための支援として他の家族等と交流・情報交換できる機会の確保が必要。				
	目的	対象	受益者 (護のために)	在宅で要介護3以上の高齢者等を介護している家族の方等。		
対象		対象 (直接働きかける)	在宅で高齢者等を介護している家族の方等。			
的	意図 (どんな状態にしたいか)	介護者の孤立を防ぐとともに、在宅で介護が必要な方を支える家族の方が交流により楽しみを感じ、気分転換や精神的な負担感が軽減されるための機会を確保することで、在宅介護の継続を支援する。				
	手段・方法 (どうやって)	毎年10月と2月頃に茅野市社会福祉協議会がの開催を企画して実施する事業に補助を行う。				
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交流事業が開催される	開催回数	回	事業の開催回数	2
	介護者等が交流事業に参加できる	参加者数	人	事業への参加者数（延べ）	60	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	参加者が増える	参加者数増加率	%	今年度の参加者数÷前年度の参加者数×100	100	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		その他特定財源	円	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		嘱託職員	人					
臨時職員		人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
D	活動指標	受益者負担額	円					
		市民一人当たりのコスト	円	8.00	8.00	8.00	8.00	9.00
		開催回数	目標 実績 達成率	回 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00	2 3 150.00	2 3 150.00
O	成果指標	参加者数	目標 実績 達成率	人 60 121.67	60 65 108.33	60 64 106.67	60 62 103.33	60 65 108.33
		-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
		参加者数増加率	目標 実績 達成率	% 104 104.00	100 89 89.00	100 98 98.00	100 97 97.00	100 100 100.00
-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
備考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。							

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010436
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	4月～6月 ・交流事業の開催回数 0回	・社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。
第2期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	7月～9月 ・交流事業の開催回数 1回	・8月の介護支援専門員連絡会で介護支援専門員に周知した。9月に開催予定。
第3期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	10月～12月 ・交流事業の開催回数 0回	・社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。
第4期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	1月～3月 ・交流事業の開催回数 2回	・社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 例年と同様に実施予定。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成27年度と同額で予算要求。今年度、大幅に参加者が増加すれば、補助額の見直しを検討する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	介護支援専門員連絡会で介護支援専門員への周知をしたり、地域生活支援係等からの対象者への働きかけ等により、より多くの方に事業の周知ができました。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010444															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による一定の効果があります。						この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による効果があります。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。						在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月13日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	03010443	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
予 算 事 業 名	地域支援事業費 認知症予防事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 20		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで要介護状態等になるおそれが高いと判断された65歳以上の二次予防事業対象者に、認知症及びその予防について学ぶ機会を提供する。また、認知症や認知症の方への対応、予防に資する心身の機能維持について元気な高齢者（おおむね65歳以上）に学んでいただき、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指す。					
現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされているが、認知症に対する理解は十分にされていない。認知症について幅広く学び理解を深めることで、予防及び早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる事が重要。					
目 的	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）				
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	認知症について幅広く学び理解を深めることで、二次予防事業対象者は予防への取り組み、元気高齢者は予防・早期発見と地域での見守り・支えあい等につなげる。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	二次予防事業対象者と元気高齢者それぞれを対象に、認知症・認知症と口腔機能の関係・予防のための運動について学ぶ講座を開催する。二次予防事業対象者向けは地区運動教室参加者等に保健福祉サービスセンターから働きかけて開催。元気高齢者向けは年2回の開催とし、広報で周知し申込を受ける。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症予防講座の開催（二次予防事業対象者）	開催回数	回	二次予防事業対象者向けの認知症予防講座の開催回数（実績）	8
		認知症講座の開催（元気高齢者）	参加者数	人	一般高齢者向けの認知症講座参加者数（実績）	35
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
認知症講座（元気高齢者）受講者による見守り等の活動		認知症キャラバンメイトの受講者数	人	一般高齢者向けの認知症講座に参加し、認知症キャラバンメイトとして養成した人数（実績）	5	

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	68,000	342,960	266,481	1,063,154	1,266,000	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	68,000	342,960	266,481	1,063,154	1,266,000	
職 員 数	一般財源						
	正規職員	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	
	嘱託職員 臨時職員						
合 計	人	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	
対 象 ( 者 ) 数		92	20	50			
延 利 用 ( 者 ) 数 (b)		159	107	274			
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	428	3,205	973	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	6.00	5.00	19.00	34.00	
D （ ）	活動指標	開催回数	目標	回	8	8	8
			実績	回	8	7	3
		達成率	%	100.00	87.50	37.50	312.50
	参加者数	目標	人	35	35	35	35
		実績	人	14	20	34	85
		達成率	%	40.00	57.14	97.14	242.86
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	認知症キャラバンメイトの受講者数	目標	人	5	5	5
			実績	人	2	0	0
	達成率	%	40.00	0.00	0.00	40.00	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	市民プラン政策体系番号 01010202 の横断事務事業です。 平成25年度からの新規事業です。						

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	03010443
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	4月～6月 第1回認知症予防講座を開催 参加者 23名	前期高齢者と後期高齢者、体力のある人とそうでない人の差がある。
第2期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	7月～10月 第2回認知症予防講座を開催 参加者 29名	前期高齢者と後期高齢者、体力のある人とそうでない人の差がある。
第3期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	10月～12月 ・第3回認知症予防講座を開催 参加者 13名 ・認知症入門講座を開催 参加者 20人	前期高齢者と後期高齢者、体力のある人とそうでない人の差がある。
第4期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	1月～3月	冬季は、事業所の都合で委託が難しい。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 認知症予防講座が好評なため、3回実施する予定。認知症入門講座は昨年度3回の開催であったが、内容を充実し、全5回の開催する予定。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 認知症入門講座の他、講演等を企画する予定。今後の認知症施策を検討する中で、事業の目的・対象者・内容等について、再度検討する。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2	レ				2		レ			2	C

課題	<p>認知症に関する関心は高く、元気高齢者向けの講座の参加者が増えました。今年度『認知症予防講座』を3回開催し、定員をほとんど満たすことができました。『認知症入門講座』は5回の講座で行いました。男性の参加率が高く、また、認知症予防講座の参加者が多く参加してくれました。今後も多くの方に参加していただけるように、講座の内容等を検証し、事業を実施していきます。</p>	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 C 前年度評価シート整理番号 03010451</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。		「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、さらに講座の内容を充実させていきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充			レ	現状維持				縮小				休廃止			
拡充	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
拡充			レ																															
現状維持																																		
縮小																																		
休廃止																																		

改革・改善策	多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。	多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、さらに講座の内容を充実させていきたい。
--------	-------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成29年5月15日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010444
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先
					336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	介護福祉金支給事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 21	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	重度の要介護者等を家庭で介護している者に対し、介護福祉金を支給する。				
	現状と背景 （どうして）	重度の要介護者を家庭で介護することは、施設入所者に比べ家族の身体的・精神的な負担が大きく、介護者に対する慰労が必要のため。				
	目的 対 象	受益者 （誰のために）	重度の要介護者を家庭で介護している者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	介護者の労に報いるとともに、その家族の福祉の向上を図り、重度の要介護者の在宅生活の推進を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	要介護3、4または5の認定を受けている者を、年間180日以上在宅において介護している者（介護していた者）に介護福祉金として8万円を支給する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護福祉金等が支給される	支給人数	人	介護福祉金等が支給された実人数（実績）	282
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅介護が継続される	支給継続者数	人	前年度から継続して支給された者の人数	166
	福祉金を受けた者が引き続き在宅介護をつづけられる	支給継続率	%	支給継続者が支給対象者に占める割合	60	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,770,249	17,023,000	14,119,465	12,765,319	15,822,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円			14,119,465	12,765,319	15,822,000	
一般財源	円	2,770,249	17,023,000				
職員数	人						
正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
対象（者）数		346	332	282			
延利用（者）数 (b)		346	332	282			
単位コスト (a)/(b)	円	8,007	51,274	50,069	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	49.00	304.00	253.00	230.00	286.00	
活動指標	支給人数	目標	人	346	332	282	255
		実績	人	346	332	282	255
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	支給継続者数	目標	人	212	187	171	166
		実績	人	212	187	171	166
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	支給継続率	目標	%	60	60	60	60
		実績	%	61	56	61	60
	達成率	%	101.67	93.33	101.67	108.33	100.00
備考	平成26年までは、ふれあい保健福祉事業費であったが、平成27年度からは地域支援事業費へ変更。						

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010444
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	—	—	—
第2期	—	—	—
第3期	平成28年度支給のための対象者の把握を行う。	候補者の調査・対象者決定、民生委員への配布依頼・説明会の開催、支給(配布)を完了する。	—
第4期	平成28年度支給事務の清算を行う。	平成28年度支給事務の清算を行った。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 支給対象者の把握では、多くの個人情報を取扱うため、より安全な方法が求められる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 支給対象者の把握方法について検討を行う。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ		レ	2			レ	レ	2				レ	3	C
課題	市が調査を実施した介護サービスの利用状況の結果、支給対象要件を満たした者に支給するという事務の内容から、重度要介護者を在宅介護していることに対し介護者の労に報いることはできるが、支給を受けた者の約4割が翌年には、施設中心の介護になっていることから、在宅生活(介護)推進に結びつく事業か検証が必要。															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010439

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため介護保険制度では提供できないサービスについて、市の単独事業(ふれあい保健福祉事業)を見直し、在宅介護を継続しやすい環境を整えることが必要と考え、本事業の廃止も妥当であるが、重度要介護者を在宅で介護する介護者に対して介護の労をねぎらう意味での本事業は必要と考え、支給額を段階的に縮小し、最小額での支給継続の方向性も検討が必要。													
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととし、要綱改正等行っており、コスト投入は現状通りとした。									
	事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととしコスト投入は、現状通りとした。									

最終評価年月日	平成29年5月15日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010317
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木 さおり
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	地域活動支援センター事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」及び「ひまわりの里」の運営安定を図るため、事業実施団体に対し補助金を交付する。また、原村に対し、原村の地域活動支援センターに通所している茅野市の方の負担分を支出する。				
	現状と背景 （どうして）	障害のある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。また、家に閉じこもりがちな当事者たちの通所を促すことで、本人だけでなく家族を支援することにつながる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	地域活動支援センターに通所する者			
		対象 （直接働きかける）	地域活動支援センターを運営する団体（茅野市社会福祉協議会、NPO法人やまびこ会）及び、原村。			
	意図	地域活動支援センターの運営の安定をはかり、障害者の社会参加の場の提供や日常生活及び社会生活の自立を支援する。				
	手段・方法 （どうやって）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」及び「ひまわりの里」を運営する「茅野市社会福祉協議会」及び「NPO法人やまびこ会」に対し運営補助金を交付する。また、原村の地域活動支援センターに通所する茅野市の方の負担分を原村に対し支払う。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービス利用希望者を把握する	登録人数	人	施設ごとの登録人数（2施設合計）	70
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所者の受け入れ	平均通所者数	人	施設ごとの月平均通所者数（2施設合計）	15

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	11,547,490	11,869,919	11,691,742
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,499,000	744,956	984,000	1,194,000	1,868,000
	県支出金	円	749,000	374,121	547,000	597,000	934,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	2,171,262	2,707,595	3,038,619	3,700,267	4,112,000
職 員 数	一般財源	円	7,128,228	8,043,247	7,122,123	7,307,420	6,467,000
	正規職員	人	0.80	0.08	0.08	0.08	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.80	0.08	0.08	0.08	
	対象（者）数	人	49	62	60	61	
	延利用（者）数 (b)	人	2,338	2,727	2,874	2,437	
	単位コスト (a)/(b)	円	4,939	4,353	4,068	5,252	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	206.00	212.00	210.00	231.00	242.00
活 動 指 標	登録人数	目標	人	70	70	70	70
		実績	人	68	87	85	79
	達成率	%	97.14	124.29	121.43	112.86	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	平均通所者数	目標	人	30	15	15	15
		実績	人	17	11	11	10
	達成率	%	56.33	73.33	73.33	66.67	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010317
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	柏木 さおり	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度の通所実績を確認し、申請に基づき補助金交付を行う。	ひまわりの里、ピアあすなろについて申請に基づき補助金の交付を行った。	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有が必要である。
第2期	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有に努める。	事業所と連絡を取り、サービスセンターへの情報交換に努めた。	引き続き通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有が必要である。
第3期	通所者の実態把握とサービスセンターとの情報共有に努める。	事業所と連絡を取り、サービスセンターへの情報交換に努めた。	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費のあり方や必要経費の考え方を事業主体と検討する必要がある。
第4期	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費のあり方や必要経費の考え方を事業主体と検討する。	事業所と連絡を取り、サービスセンターへの情報交換に努めた。	運営体制の整備や活動内容の充実、機能強化部分の体制強化等の検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 7月に「ひまわりの里」が新しい施設に移転した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
通所の実態や活動内容に合わせ予算要求してゆく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>「ピアあすなろ」は定員10名、年度中の登録者2名、実利用者数2名となっており、諏訪養護学校卒業生の進路状況の見極めによる利用予想や、事業規模に即した運営費の検討が必要である。</p> <p>「ひまわりの里」は定員20名、年度中の登録者77名、実利用者59名となっており、運営体制の整備や活動内容の充実等が課題となっている。</p> <p>財源としては、他5市町村からの通所者分負担金と、機能強化分としての国・県補助金が挙げられるが、国・県の補助対象となる機能強化部分についても体制強化が必要である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010316															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。						高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。					地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者相談支援事業			事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010318
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎藤 明美		連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	01	生涯にわたった支援体制の確立								
				事務事業	01	障害者相談事業								
	予算事業名	障害者相談支援事業			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地域の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とし設置された、諏訪地域障害者自立支援センター「オアシス」の運営費を諏訪地域6市町村で負担する。												
	現状と背景 （どうして）	在宅の障害者等に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピア・カウンセリング・介護相談及び情報提供等を総合的におこなう。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	障害者や家族。											
		対象 （直接働きかける）	諏訪市（「オアシス」に直接運営費を交付している）に対して負担金を支払う。											
	手段・方法 （どうやって）	障害者や家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加の促進を図る												
		諏訪地域の障害者の自立と社会参加のための相談や情報提供を総合的に行う「諏訪地域障害者自立支援センターオアシス」の運営費について、諏訪地域6市町村の申し合わせにより、諏訪市に対して均等割20%人口割80%で算出した負担金を支払う。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		オアシスにおける茅野市障害者の相談支援	延べ相談件数	件	年間延べ相談件数（茅野市）				1,000					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		茅野市民に対する相談実績	相談者数	人	実相談者数（茅野市）				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	7,497,000	6,588,989	7,933,000	8,158,135	8,998,000
国庫支出金		円	1,301,000	1,752,054	2,587,000	1,679,000	2,256,000	
県支出金		円	650,000	879,891	1,293,000	838,000	1,128,000	
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	5,546,000	3,957,044	4,053,000	5,641,135	5,614,000	
正規職員		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合計		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	134.00	118.00	142.00	147.00	177.00	
	延べ相談件数	目標	件	250	3,000	1,000	1,000	1,000
		実績	件	266	2,624	725	725	1,000
	達成率	目標	%	106.40	87.47	72.50	72.50	100.00
		実績	%	#VALUE!	-	-	-	-
	-	目標	%	-	-	-	-	-
実績		%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	相談者数	目標	人	85	50	100	100	100
		実績	人	55	47	151	151	100
	達成率	%	64.71	94.00	151.00	151.00	100.00	
	目標	%	-	-	-	-	-	
-	実績	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	障害者相談支援事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010318
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎藤 明美	連絡先
						315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度で社協による指定管理が終了してもスムーズに事業継続ができるよう支援する。	28.4.1 オアシス開所式 28.4.19 自立支援協議会行政連絡会 29.5.17 自立支援協議会運営委員会 29.5.23 自立支援協議会全体会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第2期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	28.7.15 運営委員会 28.7.28 行政連絡会 28.9.20 地域支援拠点整備検討会議 28.9.30 運営委員会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第3期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	28.10.20 全体会 28.11.15 地域支援拠点整備検討会議 28.12.10 圏域フォーラム 28.12.15 運営委員会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第4期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	29.2.3 運営委員会 29.2.23 療育懇話会 29.3.3 行政連絡会 29.3.21 地域支援拠点整備検討会議	相談支援活動の充実。自立支援協議会活動への参加。その他。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 社協による指定管理から一般社団法人を立ち上げての運営となったが、実質は支障なく活動できている。運営費の中で活動を終了できるか、年度末に確認する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
6市町村での検討で運営費については3年間は据え置きで様子を見ることとなっている。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	6市町村での調整等により、負担割が「均等割2利用者割4人口割4」と変更された。障害者の支援ニーズは高まっており、諏訪地域障害者自立支援センターには相談支援のみならず、諏訪圏域全体の課題解決等の調整機関としての役割が求められてきている。															
CHICK	前年度総合評価判定 A															
CHICK	前年度評価シート整理番号 03010305															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村で共同で障害者自立支援センターを設置することは意義のあることである。	在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村共同で障害者自立支援センターを設置し、圏域の共通課題を解決していくことは意義のあることである。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。	諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。								

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出 弘
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者スポーツ関連事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010326
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地区障害者スポーツ大会の市町村負担として、諏訪保健福祉事務所福祉課（大会事務局）に茅野市負担分を支払う。また、茅野市身体障害者福祉協会とともに障害者ゲートボール大会の開催を支援する。				
	現状と背景 （どうして）	障害者がスポーツを通じて体力の増強を図り、社会活動への参加を促進するとともに、県民の障害者に対する理解と認識を深めるため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	諏訪地区の障害者			
		対象 （直接働きかける）	諏訪地区障害者スポーツ大会参加者及び障害者ゲートボール大会参加者			
	手段・方法 （どうやって）	大会がスムーズに運営される。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪地区障害者スポーツ大会の参加者	参加者数	人		200
		茅野市身体障害者ゲートボール大会の参加者	参加者数	人		15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪地区障害者スポーツ大会の開催	開催回数	回		1
		茅野市身体障害者ゲートボール大会の開催	開催回数	回		1

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	17,000	41,969	41,786	17,971
財 源 内 訳	国庫支出金	円		8,493		7,000		
	県支出金	円		4,265		3,000		
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	17,000	29,211	41,786	7,971	17,000	
職 員 数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対 象 （ ） 数	対象（者）数	人						
	延利用（者）数 (b)	人	200	200	200			
	単位コスト (a)/(b)	円	85	210	209	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	参加者数	目標	200	200	200	50	30	
		実績	179	178	185	33	30	
	参加者数	目標	89.50	89.00	92.50	66.00	100.00	
		実績						
	-	目標	-	80.00	73.33	86.67	-	
		実績	-					
	成 果 指 標	開催回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
		開催回数	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績					
備 考	目標		1	1	1	1		
	実績		1	1	1	1		

事務事業名	障害者スポーツ関連事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010326
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪地区障害者スポーツ大会の負担金を支払う。 スポーツ大会開催準備を行う。	27.5.30諏訪地区障害者スポーツ大会を開催する。 負担金を支払う。	開催に向け準備してゆく。
第2期	茅野市障害者ゲートボール大会がスムーズに開催される。	身体障害者福祉協会と打ち合わせを行った。	開催に向け準備してゆく。
第3期	来年度開催に向け準備してゆく。	諏訪保健福祉事務所と協議し、予算化に向けて資料準備等を行った。 27.11.25茅野市障害者ゲートボール大会が開催された。	来年度開催に向け準備してゆく。
第4期	来年度開催に向け準備してゆく。	来年度の諏訪地区障害者スポーツ大会打ち合わせ会議が開催された。	来年度開催に向け準備してゆく。

事 中 評 価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨													
	縮 小		④	⑧	⑩													
	休 廃 止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく	<table border="1"> <tr> <td>方 向 性</td> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
	チェック					4					4					
課題	障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。 記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03010325															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。	障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。					障害者がスポーツを通じて社会参加できる貴重な機会であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充					
	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ	
縮 小			④	⑧	⑩	縮 小						
休 廃 止	①					休 廃 止						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
	今後も、広報ちの等を通じて幅広く参加者を募ってゆく。					今後も、広報ちの等を通じて幅広く参加者を募ってゆく。						

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者移動支援関連事業			事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010319
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり								
				事務事業	01	地域生活支援事業								
画	予算事業名	障害者移動支援関連事業			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	屋外での移動に困難がある障害者に対して、日常生活において必要となる外出又は余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う。具体的な内容は身体障害者用自動車改造費の助成・タクシー利用料金の助成、余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供等である。												
	現状と背景 (どうして)	移動に困難がある障害者の支援を行うことで、社会生活を安定して営むことができる。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	移動の支援を必要とする障害者及びその家族及び関係者										
対象		対象 (直接働きかける)	移動の支援を必要とする障害者											
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする												
	手段・方法 (どうやって)	移動支援・タクシー利用料金の助成を希望する障害者は市に申請をした上で、決定を受ける。事業を実施した事業所は事業実施後、市に対して実績報告書、請求書を提出する。自動車改造の助成を受けるには、改造を実施する前に申請を行い決定を受けたのち実施する。改造実施後、実績報告書を改造前・後の写真をつけ提出する。												

A	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			移動支援事業の充実	移動支援事業実施時間数	時間	移動支援事業実施時間数により、社会活動参加回数が増える	2,000
			対象となる障害者への周知	自動車改造実施車数	台	自動車改造実施車の数を目安とする	2
		障害者の社会活動を促進する	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	120	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		移動支援事業決定者の増加	移動支援事業決定者数	人	移動支援事業利用者が増えることで、障害者の安定した社会生活が確保される	30	
障害者の社会参加の促進		自動車改造実施者数	台	車の買い換え等の再申請者を除き、新たに自動車改造を実施した者数	2		
障害者の社会活動を促進する		タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	120		

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	2,539,248	6,413,601	3,848,193
財源内訳	国庫支出金	円	1,269,624	1,355,066	1,328,000	1,376,000	2,128,000
	県支出金	円	634,812	680,522	664,000	687,000	1,064,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	634,812	4,378,013	1,856,193	6,454,910	7,143,000
職員数	正規職員	人	0.08	0.17	0.17	0.17	0.17
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
	合計	人	0.11	0.22	0.22	0.22	0.22
対象(者)数	対象(者)数	円	35	35	35	47	50
	延利用(者)数(b)	円	189	260	260		
単位コスト(a)/(b)	単位コスト(a)/(b)	円					
	受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	市民一人当たりのコスト	円				153.00	211.00
	移動支援事業実施時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,900
活動指標	実績	時間	1,233	1,734	1,722	1,483	1,900
	達成率	%	82.20	115.57	114.80		100.00
	自動車改造実施車数	台		4	2	2	2
	実績	台		2	2	1	2
	達成率	%		50.00	100.00	50.00	100.00
	タクシー券交付決定者数	人		200	120	120	260
成果指標	実績	人		190	183	215	260
	達成率	%		95.00	152.50	179.17	100.00
	移動支援事業決定者数	人	30	30	30	30	50
	実績	人	35	34	47	47	50
	達成率	%	116.67	113.33	156.67	156.67	100.00
	自動車改造実施者数	台		2	2	2	2
タクシー券交付決定者数	実績	台		2	2	1	2
	達成率	%		100.00	100.00	50.00	100.00
	目標	人		75	120	120	260
	実績	人		109	183	215	260
達成率	%		145.33	152.50	179.17	100.00	

備考

事務事業名	障害者移動支援関連事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010319
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
						316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 タクシー券の発行(1年分を一括)	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 来年度タクシー券発行者を確認。タクシー券の作成。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 制度利用希望者の申請により補助金交付。特に問題なし。 新規手帳交付者に対して制度周知し申請手続きを促している。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
事業継続に向けて予算要求してゆく	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
移動の手段として全体的に周知することが必要。移動の支援のための事業として身体障害者の自立生活支援のひとつとして有効な事業であり、さらなる周知が求められている。タクシー券利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことも踏まえ、周知していく必要がある。	チェック				4					4					4					4	A
記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	03010318																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。					交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 ( A C T I O N )					改 革 ・ 改 善 策				
	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。			

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010320
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 03 第3節 障害者保健福祉の充実			
			細施策 03 自己実現と社会参加への支援			
			事務事業 03 地域生活支援事業			
	予算事業名	コミュニケーション支援事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	聴覚障害者に対して、手話通訳者等（手話通訳者・要約筆記者）を派遣し社会生活支援を行うとともに、諏訪地域6市町村共同実施で日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための養成講座を開催する。				
	現状と背景 （どうして）	聴覚障害者のコミュニケーション手段は限られている。コミュニケーション手段が確保できることで社会生活を安定して営むことができる				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	聴覚に障害のある者			
		対象 （直接働きかける）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者及び手話を学びたい市民			
	的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳等を派遣する。また岡谷市が岡谷市社会福祉協議会委託し、実施している手話奉仕員養成講座に対して、諏訪地域6市町村の申し合わせにより負担金を支払う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		聴覚障害者の安定した社会参加	手話通訳等派遣回数	回	手話通訳等派遣実績回数により、社会活動参加回数が明らかとなる	237
	手話奉仕員養成講座参加者	参加人数	人	養成講座参加した市民	5	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	手話通訳者等の従事者の増加	手話通訳者等登録者数	人	手話通訳者・手話奉仕員等の市の登録者	18	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	615,152	1,206,377	985,711	700,404
財 源 内 訳	国庫支出金	円	307,576	403,935	336,000	158,000	490,000	
	県支出金	円	153,788	202,858	168,000	79,000	248,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	153,788	599,584	481,711	463,404	257,000	
	正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	11.00	22.00	18.00	13.00	29.00	
	活動指標	手話通訳等派遣回数	目標	300	300	235	150	150
			実績	185	224	171	130	150
		達成率	%	61.67	74.67	72.77	86.67	100.00
-	参加人数	目標	5	5	5	5	5	
		実績	3	3	5	6	5	
	達成率	%	-	60.00	100.00	120.00	100.00	
成 果 指 標	手話通訳者等登録者数	目標	18	18	18	18	30	
		実績	30	32	32	30	30	
	達成率	%	166.67	177.78	177.78	166.67	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010320
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第2期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第3期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第4期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。 手話奉仕員養成講座開催に対し、負担金を支払う。	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。

事中評価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持		③	⑥	⑨		縮小		④	⑧	⑩		休廃止	①			
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																				
	現状維持		③	⑥	⑨																				
	縮小		④	⑧	⑩																				
	休廃止	①																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																								

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010319															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。						聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性				
改革・改善策	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	日常生活用具給付等事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	03010321
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 03 第3節 障害者保健福祉の充実			
			細施策 04 障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり			
			事務事業 01 地域生活支援事業			
	予算事業名	日常生活用具給付等事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 05	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者に日常生活の便宜を図るために必要な用具を給付する。品目は多岐にわたり、適用は手帳・障害内容により分けられている。一品目毎に補助限度額及び耐用年数が定められ、自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。申請に基づいて、給付がされる。					
現状と背景 （どうして）	障害者が自立した日常生活を営む上で、日常生活用具は欠くことができない。					
目的	対象	受益者 （誰のために）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者			
	対象	対象 （直接働きかける）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者のうち、日常生活用具給付の対象となる者			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む				
手段・方法 （どうやって）	申請をした障害者の日常生活の便宜を図るために障害者自立支援法及び茅野市障害者地域生活支援条例に基づき必要な用具を給付する					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		日常生活用具給付にあたり、費用の一部補助を行う	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にするにふさわしい	1,200
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		障害者が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	給付することにより、自立した生活を送ることができる	1,200

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	11,879,114	12,687,695	12,043,647	13,430,815	18,400,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	5,939,557	4,379,895	4,103,000	4,819,000	8,500,000		
	県支出金	円	2,969,778	2,174,307	2,145,000	2,713,000	4,950,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職 員 数	一般財源	円	2,969,779	6,133,493	5,795,647	5,898,815	4,950,000		
	正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23			
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07			
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
対 象 （ ）	対象（者）数		65	63	65	70	80		
	延利用（者）数 (b)		1,136	1,172	1,200	1,245	80		
	単位コスト (a)/(b)	円	10,457	10,826	10,036	10,788	230,000		
	受益者負担額	円							
活 動 指 標 （ ）	申請件数	目標	件	450	1,200	1,250	1,300	1,300	
		実績	件	1,136	1,172	1,170	1,244	1,300	
	達成率	%	252.44	97.67	93.60	95.69	100.00		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成 果 指 標 （ ）	給付件数	目標	件	450	1,200	1,250	1,300	1,300
			実績	件	1,136	1,172	1,170	1,244	1,300
		達成率	%	252.44	97.67	93.60	95.69	100.00	
-		目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	日常生活用具給付等事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010321
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
						316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の継続実施に向けて予算要求してゆく。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010320															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		成果の方向性			
拡大		③	⑥	⑨		拡大				
現状維持		④	⑧	⑩		現状維持				
縮小		①				縮小				
休廃止					休廃止					
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		障害児支援関連事業			事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	03010325					
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実									
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援									
			事務事業	03	地域生活支援事業									
画	予算事業名	障害児支援事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	09
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	重度心身障害児（者）等支援事業として医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れ施設を拡充するため、事業所に看護師を配置する費用等に対して助成を行い、家族介護の負担軽減を図る。 障害児（者）を家庭において介護できない場合、登録介護者宅（事業所）にて一時的に介護サービスを提供する。												
	現状と背景 (どうして)	医療的ケアを必要とする障害児・者を受入れのためには看護師配置が必須である。 障害児（者）が家庭において介護できない場合に備え、必要時に安心して介護を依頼できる体制を整え、在宅生活を支援することが求められている。												
	目的	対象	医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れを行うために、新たに看護師配置を行った施設及び事業所 この街きつず学園 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者											
L	的	意図 (どんな状態にしたいか)	看護師等配置費用を助成することにより、受入れ施設及び事業所が拡大され、家庭介護の負担が軽減される 清水学園で感覚機能訓練をスムーズに実施できる 在宅で安心して生活を送れるようにする											
	A	手段・方法 (どうやって)	この街きつず学園にて感覚機能訓練事業を実施する 登録介護者（個人や民間団体等）が登録介護者宅（事業所）において、一時的に時間単位で障害児（者）を預かり、介護サービスを提供する。（一人あたり年間300時間以内）											
N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			清水学園通所人数	通所人数	人					1				
			タイムケア事業の利用回数	延べ事業利用回数（タイムケア）	回					5				
	成果指標	成果	効果は何か？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			清水学園通所月数	通所月数	月					最終目標値				
			サービス利用量	延べ利用時間数（タイムケア）	時間					1				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	76,400	85,568	3,912,775	4,707,023
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円			1,432,000	1,710,000	1,860,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	76,400	85,568	2,480,775	2,997,023	3,218,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	対象（者）数	人	1	1	1	1	1	
D	延利用（者）数(b)	円	1	1	1	1	1	
	単位コスト(a)/(b)	円	76,400	85,568	3,912,775	4,707,023	5,153,268	
	受益者負担額	円	1	1	1	1	1	
O	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	1.00	2.00	70.00	85.00	93.00
		通所人数	人				7	6
	成果指標	延べ事業利用回数（タイムケア）	回				1,500	2,000
		登録介護事業者数	ヶ所				15	17
		延べ利用時間数（タイムケア）	ヶ所				5,000	6,000
		達成率	%				117.46	100.00
備考	達成率	%						
	達成率	%						

事務事業名	障害児支援関連事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	03010325
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
						316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。

事 中 評 価						
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	該当児(者)の通所状況について把握するとともに制度の周知を行う		拡 充			
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		休 廃 止	①		
	事業継続にむけて予算要求していく。					
				皆 減	縮 小	現 状 維 持
				コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
				拡 大		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	看護師等配置に係る費用を助成することにより、家庭介護の負担軽減が見込まれる事業である。医療的ケアを必要とする障害児・者の受入れができるよう施設及び事業所を継続して支援していく必要がある。障害児(者)の在宅支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。															

評 価 課 題	記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当
	B: 事業の進め方に改善が必要	C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
	D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	03010324

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	重 度 心 身 障 害 児 ( 者 ) 等 支 援 事 業 は 医 療 的 ケ ア が 必 要 な 障 害 児 ・ 者 を 受 入 れ る 施 設 及 び 事 業 所 が 増 え る こ と で 家 庭 介 護 の 負 担 軽 減 と 共 に、住 み 慣 れ た 地 域 で の 生 活 が 継 続 さ れ 「 地 域 を 基 盤 と し た 生 活 支 援 」 の 実 現 に 寄 与 す る 事 業 で あ る。	重 度 心 身 障 害 児 ( 者 ) 等 支 援 事 業 は 医 療 的 ケ ア が 必 要 な 障 害 児 ・ 者 を 受 入 れ る 施 設 及 び 事 業 所 が 増 え る こ と で 家 庭 介 護 の 負 担 軽 減 と 共 に、住 み 慣 れ た 地 域 で の 生 活 が 継 続 さ れ 「 地 域 を 基 盤 と し た 生 活 支 援 」 の 実 現 に 寄 与 す る 事 業 で あ る。								
心 身 障 害 児 感 覚 機 能 訓 練 事 業 を 行 っ て い る こ の 街 き っ ず 学 園 は 障 害 児 が 通 所 ・ 訓 練 で き る 貴 重 な 社 会 資 源 で あ り、間 接 的 で は あ る が 今 後 も 継 続 し て 支 援 し て い く。	心 身 障 害 児 感 覚 機 能 訓 練 事 業 を 行 っ て い る こ の 街 き っ ず 学 園 は 障 害 児 が 通 所 ・ 訓 練 で き る 貴 重 な 社 会 資 源 で あ り、間 接 的 で は あ る が 今 後 も 継 続 し て 支 援 し て い く。									
タ イ ム ケ ア 事 業 に 対 す る 利 用 者 の ニーズ は 高 い。今 後 在 宅 支 援 を 継 続 し て い く た め に も 計 画 通 り 事 業 を 進 め る こ と、制 度 の 周 知 を 行 う こ と が 必 要 で あ る。	タ イ ム ケ ア 事 業 に 対 す る 利 用 者 の ニーズ は 高 い。今 後 在 宅 支 援 を 継 続 し て い く た め に も 計 画 通 り 事 業 を 進 め る こ と、制 度 の 周 知 を 行 う こ と が 必 要 で あ る。									
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況	前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成 果 の 方 向 性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨				④	⑧
休 廃 止	①											
	皆 減			縮 小	現 状 維 持	拡 大	皆 減			縮 小	現 状 維 持	拡 大
	コ ス ト 投 入 の 方 向 性											

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前 重 度 心 身 障 害 児 ( 者 ) 等 支 援 事 業 間 接 的 で は あ る が 今 後 も 継 続 し て 支 援 し て い く。保 健 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー と 連 携 し、対 象 者 の 実 態 把 握 に 努 め、適 正 な 事 業 決 定 を 継 続 し て 行 う。	細 施 策 評 価 後 重 度 心 身 障 害 児 ( 者 ) 等 支 援 事 業 間 接 的 で は あ る が 今 後 も 継 続 し て 支 援 し て い く。保 健 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー と 連 携 し、対 象 者 の 実 態 把 握 に 努 め、適 正 な 事 業 決 定 を 継 続 し て 行 う。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	03010323
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	成年後見支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。また、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。				
	現状と背景 （どうして）	障害者の権利擁護の観点から成年後見制度の周知や利用支援が急務となっており、当事者や保護者の関心も高いため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	市内の障害者及びその家族			
		対象	成年後見制度の利用が必要な障害当事者及びその家族 市民後見を含めた法人後見活動に関心のある法人			
		意図	制度利用や支援者の増加により、障害者の権利擁護が図られる。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用開始の審判の請求を行うことが困難なものに対し市長が審判の請求を行う。また、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者に対して審判の請求に要する費用、登記の嘱託及び申請についての手料、後見人への報酬等を補助する。</li> <li>・法人後見実施団体や法人後見の実施を予定している団体等に対して、研修・検討会等を実施する。</li> </ul>				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成年後見や権利擁護に関する相談	件数	件	相談件数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市長による審査請求	申立件数	件	申立件数	1
		法人後見に関する研修会を開催する	研修会開催数	回		1

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円			50,000	55,000	2,857,000
	国庫支出金	円				19,000	1,428,000
	県支出金	円				9,000	714,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			50,000	27,000	715,000
職 員 数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01		
合	人	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	1.00	1.00	53.00
	活 動 指 標	件数	目標	1	5	1	1
実績			0	0	0	0	1
		達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
成 果 指 標	申立件数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	1
		達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	研修会開催数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	1
		達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
備考							

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03010323
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
						316

期	目 標	実 績	課 題			
第1期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。			
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。			
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。			
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。			
<b>事 中 評 価</b>						
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性	結果の方向性	②	⑤	⑦
	制度の該当となる事例は少ないが、事業の継続は必要である。		拡 充			
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
	休 廃 止	①				
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）					
	事業継続に向けて予算要求してゆく。					
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度																	
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		A
	チェック					4					4					4		
	課 題	<p>実際の相談は、高齢者等とあわせサービスセンターで行われることが多いため、サービスセンターと連携を強化し、制度周知等の情報提供を進めることが重要である。 実態把握に合わせて、利用促進を図るネットワークの形成が必要となる。</p>															記 号 の 定 義	
																	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
																	前年度総合評価判定	
																	A	
																	前年度評価シート整理番号	
																	03010322	
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前	<p>制度周知とともに実態把握を進める。 平成29年4月から、成年後見支援センターを社協に委託して設置することとした。 実態把握に合わせて、利用促進を図るネットワークの形成が必要となる。</p>															細 施 策 評 価 後	
	細 施 策 評 価 後	<p>制度周知とともに実態把握を進める。 平成29年4月から、成年後見支援センターを社協に委託して設置するため、より専門性の高い支援が可能となると同時に、利用者にわかりやすい窓口が増えたことにより、利用が促進されると考える。</p>																
	前年度改革・改善策の実施状況	未 実 施															前年度細施策評価における今後の方向性	
今 後 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	休 廃 止	①									
		現 状 維 持		③	⑥	⑨		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
		縮 小		④	⑧	⑩												
		休 廃 止		①														
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
	改 革 ・ 改 善 策	<p>サービスセンターと連携し、高齢者と一体的に取り組む。また、成年後見支援センターへの業務委託についても検討を進める。</p>																
		<p>サービスセンターと連携し、高齢者と一体的に取り組む。また、成年後見支援センターへの業務委託により、利用促進を図るネットワーク形成についても検討を進める。</p>																

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		希望の旅事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010331																												
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316																												
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり																															
			施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実																																
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援																																
			事務事業	03	地域生活支援事業																																
画	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10																							
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	重度在宅障害者とその家族を対象とした交流事業として、茅野市社会福祉協議会が実施している「希望の旅」事業に対し補助金を交付する。																																			
	現状と背景 (どうして)	重度の在宅障害者は、身体状況等から閉じこもりがちとなり交流の機会を得にくい。																																			
	目的	対象	受益者 (誰のために)	重度在宅障害者及びその家族																																	
		対象 (直接働きかける)	茅野市社会福祉協議会																																		
意図 (どんな状態にしたいか)		重度在宅障害者とその家族が支援を受けながら、家族同士・当事者同士と交流する機会を得る。																																			
手段・方法 (どうやって)	茅野市社会福祉協議会																																				
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">評価指標の作成</td> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>行政活動の結果からつくりだすものは何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>希望の旅を実施する</td> <td>開催回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>成果・効果は何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>重度在宅障害者が家族とともに希望の旅に参加する</td> <td>参加人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>30</td> </tr> </table>														評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	希望の旅を実施する	開催回数	回		1	成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	重度在宅障害者が家族とともに希望の旅に参加する	参加人数	人	
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																															
		希望の旅を実施する	開催回数	回		1																															
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																															
		重度在宅障害者が家族とともに希望の旅に参加する	参加人数	人		30																															

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	160,000	160,000	160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
活動指標	開催回数	対象(者)数	人	30	30	30	30	30
		延利用(者)数(b)	人	30	30	28	24	
	-	単位コスト(a)/(b)	円	5,333	5,333	5,714	6,667	-
		受益者負担額	円					
成果指標	-	市民一人当たりのコスト	円	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		目標	回	1	1	1	1	1
	-	実績	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		達成率	%					
備考	参加人数	目標	人	30	30	30	30	30
		実績	%	76.67	113.33	93.33	80.00	100.00
	-	達成率	%					
		目標	%					

事務事業名	希望の旅事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010331
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第2期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第3期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第4期	制度周知と制度の適正な運用に努める。 実績報告と申請により補助金を支払う。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。 社協からの実績報告及び申請により補助金を支払った。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 事業の実施日程等確認する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					レ	4	B
チェック					4					4					レ	4	

課題	<p>重度在宅障害者の外出の機会は貴重であり今後も継続実施が必要であるが、事業参加者の自己負担のあり方について、事業主体である社会福祉協議会と協議検討をしてゆく必要がある。また、運営の形態によっては、国・県の補助事業（自発的活動支援事業）となる可能性があるため、情報収集とともに社協との協議を続ける必要がある。</p>	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		03010330

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
今後の方向性										
改革・改善策										

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭介護者マッサージ等給付事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	03010329
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
				事務事業	01	地域生活支援事業
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭介護者入浴・マッサージ等施術費助成事業は、家庭において障害者又は障害児を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、市営温泉施設の入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術に係る施術費を助成することにより、当該介護者の福祉の向上に寄与する。				
	現状と背景 （どうして）	介護者の慰労のため				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	常時介護を必要とする障害者の介護者			
		対象	身体障害者手帳1・2級所持者・重度の知的障害児者（療育手帳A1所持者）常時介護している介護者			
		意図	介護者の労をねぎらう。			
	手段・方法 （どうやって）	該当者の申請により助成を決定し、入浴券については年間12枚、家庭介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として交付する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		家庭介護者マッサージ事業利用者数	利用者数	人		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		マッサージ券利用回数	利用回数	回		30

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,000	18,500	13,500	10,000	24,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	11,000	18,500	13,500	10,000	24,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
D O （ ）	活動指標	利用者数	目標	人	5	5	3
			実績	人	2	4	1
	達成率	%	40.00	80.00	40.00	20.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	利用回数	目標	回	30	20	10	
		実績	回	11	10	6	
	達成率	%	36.67	33.33	30.00	25.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	家庭介護者マッサージ等給付事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010329
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第2期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第3期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第4期	制度周知と制度の適正な運用に努める。	制度周知と制度の適正な運用に努めた。	引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の方向性</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向性</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	の方向性	③	⑥	⑨	の	方向性	④	⑧	⑩	方	向性	①			
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																		
後	の方向性	③	⑥	⑨																		
の	方向性	④	⑧	⑩																		
方	向性	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく	<table border="1"> <tr> <td>皆</td> <td>減</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td>現状維持</td> <td>拡</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>ス</td> <td>ト</td> <td>投</td> <td>入</td> <td>の</td> <td>方</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	皆	減	縮	小	現状維持	拡	大	コ	ス	ト	投	入	の	方	向	性					
皆	減	縮	小	現状維持	拡	大																
コ	ス	ト	投	入	の	方																
向	性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	高齢者と一体的に行っている事業である。実際の交付窓口は各サービスセンターであるため、連携を密にし対象者への周知が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010328															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	事業の継続が必要である。						常時介護を必要とする障害者の介護者に対し実施する事業として、継続が必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大大コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大大コスト投入の方向性				
改革・改善策	事業の継続が必要である。					事業の継続が必要である。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010322
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援								
				事務事業	03	地域生活支援事業								
	予算事業名	訪問入浴サービス事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者等に対し、訪問入浴サービスを行うことにより障害者の福祉の向上並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。												
	現状と背景 （どうして）	家庭において入浴することが困難な障害者に入浴の機会を提供することにより福祉の向上を図る。												
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	重度在宅障害者及びその家族											
		対象 （直接働きかける）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者											
	手段・方法 （どうやって）	訪問入浴事業者が対象者の自宅を訪問し、浴槽を提供して、入浴及び洗髪、血圧、脈拍及び体温の測定、健康相談、健康についての助言等のサービスを実施する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		訪問入浴サービス提供事業所数	事業所数	箇所					2					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		訪問入浴サービス利用人数	利用人数	人					5					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		1,231,677	3,273,802	3,131,892	3,900,000
	国庫支出金	円		418,769	1,130,000	1,174,000	1,950,000
	県支出金	円		210,308	565,000	587,000	975,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		602,600	1,578,802	1,370,892	975,000
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	22.00	59.00	56.00	72.00	
活動指標	事業所数	目標	箇所	2	2	2	2
		実績	箇所	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	利用人数	目標	人	5	5	6	5
		実績	人	0	4	5	5
		達成率	%	0.00	80.00	100.00	83.33
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010322	
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。

事 中 評 価																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 制度の周知により、利用回数が増えた。今後は制度周知とともにサービス提供事業所の確保が必要となっていく。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		拡 充	②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨														
	縮 小		④	⑧	⑩														
	休 廃 止	①																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	利用希望の際にはすぐ対応できるようサービスセンターとの連携が必要である。 今後、利用が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		03010321

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	重度の在宅障害者が利用できる貴重な事業である。現在対象者数は少ないが、利用回数が増加している。今後利用が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。	前年度改革・改善策の実施状況 <b>実施済</b>					重度の在宅障害者が利用できる貴重な事業である。現在対象者数は少ないが、利用回数が増加している。			
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに、制度の周知を図る。	実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに、制度の周知を図る。								

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	更生訓練・就職支度金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010330
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実									
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり									
				事務事業	01	地域生活支援事業									
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給することにより、社会復帰の促進を図ることを目的とする。また、就職等により自立するものに対し、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図ることを目的とする。													
	現状と背景 （どうして）	施設での訓練内容の充実により障害者の自立更生が図られるため。また、就職支度金を支給することにより社会復帰の促進が図られるため。													
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	施設に入所・通所している障害者												
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	施設に入所・通所し、自立更生訓練を受けている者。または、施設に入所・通所しているが、就職又は自営により施設を退所又は措置解除となった者。												
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	施設での訓練内容の充実により障害者の自立更生を図る。また、就職支度金を支給することにより社会復帰の促進を図る。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請をした障害者													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
		活動指標	事業申請者数	申請者数	人						2				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
		活動指標	助成訓練日数	訓練日数	日						10				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円					25,000	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人						
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	0.00	
	活動指標	申請者数	目標 実績 達成率	人 0 0.00	2 0 0.00	2 0 0.00	2 0 0.00	2 2 100.00
		-	目標 実績 達成率	- - %	- - %	- - %	- - %	- - %
	成 果 指 標	訓練日数	目標 実績 達成率	日 0 0.00	10 0 0.00	10 0 0.00	10 0 0.00	10 10 100.00
-		目標 実績 達成率	- - %	- - %	- - %	- - %	- - %	
備 考								

事務事業名	更生訓練・就職支度金事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010330
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第2期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第3期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。
第4期	制度周知と対象者の把握に努める。	該当者なし。	引き続き制度周知と対象者の把握に努める。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 該当者がいないため、予算執行はない見込み	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		

皆減縮小現状維持 拡大  
コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック					4					4					レ	4	<b>B</b>
課題	ここ数年予算の執行がない。就職支度金事業・厚生訓練事業ともに国・県の補助が廃止となっている。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	A																
前年度評価シート整理番号	03010329																

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
就職支度金事業については、市の事業として廃止の対象にすべきか、残すほうが効果的か検討が必要である。更生訓練については、該当者があった場合を考慮し予算措置しておく必要がある。	就職支度金事業については、市の事業として廃止の対象にすべきか、残すほうが効果的か検討が必要である。更生訓練については、該当者があった場合を考慮し予算措置しておく必要がある。	就職支度金事業については、市の事業として廃止の対象にすべきか、残すほうが効果的か検討が必要である。更生訓練については、該当者があった場合を考慮し予算措置しておく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
両事業とも施設利用者の就労・自立のための制度であるが、ここ数年予算執行がなく、特に就職支度金事業については国・県補助が廃止となっている。市としては、該当事例があった場合を考慮し事業の廃止はしない。										
両事業とも施設利用者の就労・自立のための制度であるが、ここ数年予算執行がなく、特に就職支度金事業については国・県補助が廃止となっている。市としては、該当事例があった場合を考慮し事業の廃止はしない。										

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	配食サービス事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010327
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援								
				事務事業	03	地域生活支援事業								
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の一人暮らし障害者等に対し、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、地域住民による見守り活動とふれあい活動を展開して、安心して暮らせるまちづくりの実現を図るため、社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与することを目的とする。												
	現状と背景 （どうして）	一人暮らしの障害者は、閉じこもりがちとなり社会的に孤立する傾向にあるため。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	一人暮らし障害者等										
		対象	対象 （直接働きかける）	茅野市社会福祉協議会										
		意図	閉じこもりがちな一人暮らし障害者等に対し、食事の提供を通じて地域住民による見守り活動等が行われることにより、対象者の社会的孤立を解消する。											
	手段・方法 （どうやって）	茅野市社会福祉協議会に委託し、栄養バランスのとれた昼食を365日利用者の居宅に配達するとともに、その際当該利用者の安否を確認し、異常を認めたときは、関係機関への連絡等をする。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		サービス利用希望者を把握する	サービス利用者数	人						50				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		配食サービスの利用	配食回数	回						4,800				

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	392,000	441,400	439,600	539,200
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	392,000	441,400	439,600	539,200	1,159,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
対象者数	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	対象（者）数	人	98	20	20	40	150	
	延利用（者）数 (b)	人	1,960	2,000	97	133		
	単位コスト (a)/(b)	円	200	221	4,532	4,054	—	
活動指標	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	7.00	8.00	8.00	10.00	22.00	
	サービス利用者数	目標	人	100	20	20	40	20
		実績	人	98	15	9	15	20
—	達成率	%	98.00	75.00	45.00	37.50	100.00	
	目標	—						
—	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	配食回数	目標	回	2,000	2,000	2,000	4,000	4,800
		実績	回	1,960	2,207	2,198	4,000	4,800
	達成率	%	98.00	110.35	109.90	100.00	100.00	
	—	目標	—					
—	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	配食サービス事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010327
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第2期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第3期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第4期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
	拡充																									
	現状維持	③	⑥	⑨																						
	縮小	④	⑧	⑩																						
	休廃止	①																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	<table border="1"> <tr> <td>方向性</td> <td>皆減縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入の方向性</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方向性	皆減縮小	現状維持	拡大		コスト投入の方向性																			
方向性	皆減縮小	現状維持	拡大																							
	コスト投入の方向性																									

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	茅野市社会福祉協議会が委託先となっているが、高齢者部門と連携し、ニーズに合わせた更なるサービスの充実が求められる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010346															

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
総合評価	対象者のニーズ把握とサービス内容の確認が必要であるが、事業全体の中では高齢者部門の利用者が大多数を占めており、高齢者部門とよく打ち合わせ・連携しながら、社会福祉協議会と今後の事業展開について検討を進める。	ふれあい保健福祉事業での高齢者と一体的に行っている事業である。日中独居も含めた独居障害者に対する配食サービスにより、対象者の安否確認と社会的孤立の解消を目指しており、この組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用している。事業全体の中では高齢者部門の利用者が大多数を占めているため、高齢者部門とよく打ち合わせ・連携しながら、社会福祉協議会と今後の事業展開を考えていく。
前年度改革・改善策の実施状況	未実施	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
改革・改善の方向性										
方向性		②	⑤	⑦						
方向性		③	⑥	⑨				レ		
方向性		④	⑧	⑩						
方向性	①									
方向性	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	改革・改善策
配食サービスと安否確認の組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用を進められている。実際の食事づくり・配達、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。	実際の食事づくり・配達は、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。対象者のニーズ把握とサービス内容の確認が必要である。

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	当事者団体補助金交付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010332					
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
			施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実									
			細施策	03	自己実現と社会参加への支援									
			事務事業	03	地域生活支援事業									
画	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	10
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市手をつなぐ育成会に対し、知的障害児とその家族の福祉向上を目指し知的障害児者対策を推進するため、補助金を交付する。 茅野市身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。 茅野市手話サークルへ補助金を交付する。												
	現状と背景 (どうして)	知的障害児とその家族の福祉向上を図るとともに知的障害児者対策を推進することが求められている。(茅野市手をつなぐ育成会) 障害当事者の地域での活動を活発化し、バリアフリー社会を築いていくため、組織として活動していくことが有効である。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	知的障害児及びその家族 茅野市身体障害者福祉協会に入会している者										
対象		対象 (直接働きかける)	茅野市手をつなぐ育成会 茅野市身体障害者福祉協会 茅野市手話サークル											
的	意図 (どんな状態にしたいか)	福祉向上を目指し、活動の安定を図る。												
	手段・方法 (どうやって)	茅野市手をつなぐ育成会・茅野市身体障害者福祉協会・茅野市手話サークルに補助金を交付する。												
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		茅野市手をつなぐ育成会の組織・活動を支援する。	会員数	人					50					
		地域住民のこころのバリアフリー (身体障害者福祉協会)	活動実績	回					50					
	地域住民のこころのバリアフリー (茅野市手話サークル)	活動実績	回					25						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		知的障害児者対策を推進する。	事業・会議等実施回数	回					40					
団体活動の活発化(身体障害者福祉協会)		新規事業開始数 (身体障害者福祉協)	回					1						

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
実 施 状 況	事業費等(a)	円	315,000	315,000	315,000	315,000	135,000		
	国庫支出金	円			41,000	118,000			
	県支出金	円			21,000	59,000			
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	315,000	315,000	253,000	138,000	135,000		
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象(者)数	円								
延利用(者)数(b)									
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	6.00	6.00	6.00	6.00	5.00			
D O	活動指標	会員数	目標	人	50	50	50	30	
			実績	43	31	38	25	30	
		達成率	%	86.00	62.00	76.00	50.00	100.00	
		活動実績	目標	回				5	0
			実績	回				6	
		達成率	%	-	-	-	120.00	-	
	活動実績	目標	回				25	25	
		実績	回				25	25	
	達成率	%	-	-	-	100.00	100.00		
	成果指標	事業・会議等実施回数	目標	回	40	40	40	20	
			実績	41	36	43	15	20	
		達成率	%	102.50	90.00	107.50	37.50	100.00	
目標		回							
実績	回								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	当事者団体補助金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010332
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	補助金を交付する。 役員会を開催する。 身体障害者協会の解散について検討する。	申請に基づき補助金交付を行った。 役員会を開催し予定の確認を行った。 身体障害者協会の解散について検討をした。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 当事者の思いを尊重し、見守る。
第2期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 役員会を開催する。 身体障害者協会の解散について検討する。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。 役員会を開催し予定の確認を行った。 身体障害者協会の解散について検討をした。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 当事者の思いを尊重し、見守る。
第3期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 身体障害者協会の解散について検討する。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。 身体障害者協会の解散について検討をした。	引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 当事者の思いを尊重し、見守る。
第4期	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。 一年間の事業報告を受ける。 身体障害者協会の解散について検討する。	事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となった。 事業報告を受けた。 身体障害者協会の解散を決定した。	事業報告をもとに、来年度の補助金交付準備を行う。 引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 社会福祉法人長野県身体障害者福祉協会を脱退したい意向が出てきている。 茅野市身体障害者福祉協会の解散について検討されている。	今 後 の 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく	成 果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4	レ				2	C
チェック																

課 題 （ C H E C K ）	各事業の評価を行い効率性を高めることで、コストを抑えて行かれるよう支援していく。 会員数の伸び悩みや高齢化により活動が停滞してしまう懸念がある。 情報弱者といわれる聴覚障害者に対する支援ニーズは高まっており、活動の充実が求められている。 茅野市身体障害者福祉協会が解散したことに伴い、当事者のサポート体制について検討する必要があると 考えられる。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03010331	

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害者保健福祉計画の目標である「障害のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現を支援していくには、個々の活動ではなく、組織として活動して行くことが不可欠である。団体の活動を活発化させていくには、事業継続が必要である。	障害者保健福祉計画の目標である「障害のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現を支援していくには、個々の活動ではなく、組織として活動して行くことが不可欠である。団体の活動を活発化させていくには、事業継続が必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	未実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	成 果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	レ	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
改革・改善策	事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。					事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害認定審査会事業			事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010324
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真		連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	02	地域を基盤とした自立生活の支援								
				事務事業	01	介護給付費事業								
	予算事業名	障害認定審査会事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	障害者総合支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判定するために、行政職員が行う障害者の心身の状況に関する調査と医師意見書の一部により一次判定を行ったのちに、諏訪広域連合に設置した障害支援区分認定審査会に提出し、二次判定を行い、その判定結果を踏まえ、市において区分1～6の6段階の区分認定を行う。本来、障害支援区分認定審査会は市町村に設置することとなっているが、効率性やコストの面から市町村での共同設置が認められているため、諏訪6市町村では諏訪広域連合に委託している。												
	現状と背景 （どうして）	障害支援区分認定審査会を市で単独で設置すると膨大な事務と莫大なコストがかかるため、諏訪6市町村では諏訪広域連合に共同設置し事務及び経済的負担の軽減を図る。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	申請した障害者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	効率よく障害支援区分認定を実施する											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	諏訪広域連合												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		障害者福祉の浸透	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にふさわしい				60					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		地域生活の推進	在宅障害者からの申請件数	件	障害者が自立した地域生活を送る目安となる				60					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	3,548,286	2,883,294	3,370,640
財 源 内 訳	国庫支出金	円	427,000	206,708	353,000		
	県支出金	円		103,354	176,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	3,121,286	2,573,232	2,841,640	2,858,594	3,130,000
	正規職員	人	0.08	0.08	0.11	0.08	0.08
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03		0.03	
	合計	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.08
	対象（者）数		50	50	50	50	60
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額		円					
	市民一人当たりのコスト	円	63.00	52.00	60.00	51.00	67.00
活 動 指 標	申請件数	目標	50	50	50	50	60
		実績	91	51	91	63	60
	達成率	%	182.00	102.00	182.00	126.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	在宅障害者からの申請 件数	目標	40	40	40	40	60
		実績	73	32	79	55	60
	達成率	%	182.50	80.00	197.50	137.50	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	障害認定審査会事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010324
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
						316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害支援区分認定を行う	審査会を開催し障害支援区分認定を行った	計画通り審査会において障害支援区分認定を行う必要がある
第2期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害支援区分認定を行う	6回審査会を開催し障害支援区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害支援区分認定を行う必要がある
第3期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害支援区分認定を行う	6回審査会を開催し障害支援区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害支援区分認定を行う必要がある
第4期	諏訪広域連合に委託した審査会において障害支援区分認定を行う	6回審査会を開催し障害支援区分認定を行った	引き続き、計画通りに審査会において障害支援区分認定を行う必要がある

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 計画通りに審査会が開催され、障害支援区分認定を行った。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	障害児者及びその家族支援の必要性は高まっており、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010330															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	障害者総合支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するため、障害支援区分認定審査会の運営を諏訪6市町村で諏訪広域連合へ委託し実施している。市単独で運営するより、諏訪広域連合に委託することにより事務及び経費負担は削減されていると考える。	障害者総合支援法に基づき、障害者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するため、障害支援区分認定審査会の運営を諏訪6市町村で諏訪広域連合へ委託し実施している。この委託により、公平・公正な審査が図られ、市単独設営と比較してコスト削減となっていると考える。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
改革・改善策	諏訪圏域単位での障害福祉施策の推進は、コスト、効率性などの面でも有効な方法である。					諏訪圏域単位での障害福祉施策の推進は、コスト、効率性などの面でも有効な方法であるため現状維持とする。								

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあいのつどい（負担金）事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010328
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	317

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ふれあいのつどい実行委員会に対して、ふれあいのつどい実施費用の一部を助成し、開催を支援することにより、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。				
	現状と背景 （どうして）	ふれ合う機会が少ない障害者と健常者の交流の場を設け、相互理解を深め、共に生きる福祉のまちづくりを推進することが求められている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	障害者と健常者			
		対象 （直接働きかける）	ふれあいのつどい実行委員会			
		意図	障害者と健常者が同じ場所に集い交流を図ることで、相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。			
	手段・方法 （どうやって）	ふれあいのつどい実行委員会				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ふれあいのつどい実行委員会の組織・活動を支援する	実行委員会参加団体数	団体	ふれあいのつどい実行委員会の参加団体の数	15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ふれあいのつどいを開催し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する	参加者数	人	ふれあいのつどい当日の参加者数	400

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	117,000	102,000	104,000	113,000	100,000	
県支出金	円	59,000	51,225	52,000	56,000	50,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	124,000	146,775	144,000	131,000	150,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	5.00	19.00	
D （ ）	活動指標	実行委員会参加団体数	目標	15	15	15	15
			実績	13	15	15	15
	達成率	%	86.67	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	参加者数	目標	400	400	400	400
			実績	400	400	400	400
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	ふれあいのつどい（負担金）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010328
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	317

期	目標	実績	課題
第1期	ふれあいのつどい実行委員会へ補助金を交付し、ふれあいのつどいの開催準備を行う。	ふれあいのつどい実行委員会へ補助金を交付した。 平成28年6月20日に第1回実行委員会を開催し、日程・会場を決定し、内容について話し合った。	引き続き、開催に向けて準備する。
第2期	開催に向けて準備をする。 開催後、来年度に向けて反省会を行う。	平成28年7月12日に第2回実行委員会を開催した。 平成28年8月28日にふれあいのつどいを開催した。 平成28年9月26日に第3回実行委員会を開催し、	今年度の反省をもとに来年度の計画を立てる。
第3期	次年度の予算を編成する。	次年度もふれあいのつどいが滞りなく開催できるよう、予算を編成した。	なし。
第4期	ふれあいのつどい実行委員会より実績報告書の提出を受け、確認する。	平成29年3月31日にふれあいのつどい実行委員会より平成28年度の実績報告書が提出され、これを確認した。	来年度事業開催に向けて準備する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 実行委員・職員・参加者から感想や改善点を集約し、来年度の事業実施につなげる必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 地域生活支援事業の補助対象となるため、実績等書類整備し補助金請求事務を進める。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	ふれあいのつどいは継続して開催されているため、内容が固定化したものになりがちであるという反省がある。 今年度の新たな取組のように、この事業の意図が実現するように、実行委員会においてプログラム内容等の検討を重ねる必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今年度は、障害者と健常者がふれあう機会を各プログラムにおいて意識的に増やした。また、名札の着用により、顔と名前の認識からはじまるコミュニケーションを取り入れたことで、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来た。ふれあいのつどいが開催されることは、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。	今年度は、障害者と健常者がふれあう機会を各プログラムにおいて意識的に増やした。また、名札の着用により、顔と名前の認識からはじまるコミュニケーションを取り入れたことで、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来た。ふれあいのつどいが開催されることは、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。																		
前年度改革・改善策の実施状況	実施済										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充				現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小			休 廃 止	
改 革 ・ 改 善 策	障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためにはこれまでのように市民参加・当事者参加によって事業を継続実施していくことが望ましい。 今後も実行委員会において障害者と健常者がより一層ふれあい理解しあう機会となるようプログラム全体の工夫を行い、経費についても少ない予算でより良いものが提供できるよう検討・努力する必要がある。																														

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出 弘
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010449
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	04	第4節 認知症施策の充実							
				細施策	02	相談機関と医療サービスの充実							
				事務事業	04	地域包括支援センター事業							
	予算事業名	予防給付ケアプラン作成事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	11	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険において、要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用する場合、介護予防のためのケアプランを地域包括支援センターにて作成し、認知症予防や介護予防に努める。												
現状と背景 （どうして）	介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用することで、日常生活が活性化され、認知症予防や介護予防に良い効果をもたらすことが期待される。												
目的	対象 （誰のために）	介護認定において要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、主に在宅で生活しながら、介護保険での介護予防サービスやインフォーマルサービスを利用する者。											
	対象 （直接働きかける）	同上											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	住み慣れた地域（在宅）において、対象者の意思を尊重し、できる限り自立した生活が送れている状態を目指す。												
手段・方法 （どうやって）	市内の保健福祉サービスセンターより要支援1もしくは要支援2に認定された方の情報を得て、地域包括支援センターが対象者の自宅等を訪問する。地域包括支援センターの役割等を対象者に説明し、介護予防に向けた方針を共有する。その上で、介護予防サービス等の意向を確認し、必要な介護予防サービス等につなげていくために、予防給付ケアプランを作成する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		介護予防ケアプランを作成する。	地域包括支援センターとの契約者数	人	年間の延契約者数					3,720			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		介護予防サービス等を利用しながら、在宅生活を継続出来ている。	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者	人	年間の介護予防サービス延利用者数					3,720			

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	7,998,852	9,475,916	10,695,240	10,599,517	14,503,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	7,998,852	9,475,916	10,695,240	10,599,517	14,503,000		
職員数	一般財源	円							
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	嘱託職員 臨時職員	人							
D O （ ）	合計	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	対象（者）数		243	250	260	310			
	延利用（者）数 (b)		2,684	3,000	3,800	3,720			
	単位コスト (a)/(b)	円	2,980	3,159	2,815	2,849	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	142.00	169.00	192.00	191.00	534.00		
	活動指標	地域包括支援センターとの契約者数	目標	人	3,000	3,500	3,800	3,720	3,720
			実績		3,094	3,817	3,932	3,890	
		達成率	%	103.13	109.06	103.47	104.57	-	
		-	目標	-					
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
成果指標	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者数	目標	人	3,000	3,500	3,800	3,720	3,720	
		実績		2,745	3,505	3,861	3,821	3,781	
	達成率	%	91.50	100.14	101.61	102.72	101.64		
	-	目標	-						
実績		-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考	平成23年度から茅野市地域包括支援センターにて介護予防ケアプラン作成を開始した。予防給付ケアプラン作成事業の事務事業評価は、平成25年度から実施した。								

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010449
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤浩志	連絡先	334

期	目標	実績	課題
第1期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成28年4月分:306件。5月分309件。6月分313件。(28年4～6月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,181,400円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第2期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成28年7月分:322件。8月分318件。9月分317件。(28年7～9月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入見込み:4,212,800円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第3期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成28年10月分:315件。11月分323件。12月分321件。(28年10～12月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,356,300円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第4期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成29年1月分:319件。2月分333件(予定)。3月分325件(予定)。(29年1～3月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,201,100円予定。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。

事 中 評 価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																														
要支援1や要支援2に認定される方が増加傾向にあり、介護予防ケアプラン作成件数も増加傾向にある。																															
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																															
上記の傾向は今後とも続くと思われ、予算の増額を要求する。																															
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ		現 状 維 持	③	⑥	⑨			縮 小	④	⑧	⑩			休 廃 止	①				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ																										
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																											
	縮 小	④	⑧	⑩																											
	休 廃 止	①																													
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																															

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック					4					レ	3					4	
課題	介護予防ケアプラン作成件数は増加傾向にある。高齢者で介護予防を必要とする市民は、今後さらに増加していくと思われる。加えて、サブセンターを含めて業務の役割分担を検討することが課題である。																
CHICK	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定																
	前年度評価シート整理番号 03010459																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防ケアプランを作成し、それに基づく介護予防支援を遂行することができ、住み慣れた地域で生活し続けることが維持できているといえる。一方で、ケアプラン作成件数が増加傾向にあるため、サブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが今後必要になってくる。	介護予防ケアプランを作成し、それに基づく介護予防支援を遂行することができ、住み慣れた地域で生活し続けることが維持できているといえる。一方で、ケアプラン作成件数が増加傾向にあるため、サブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが今後必要になってくる。								
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況 未実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後															
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					
改革・改善策	ケアプラン作成件数が増加傾向にあり、要支援1もしくは要支援2に認定されている方が適切なサービス利用ができるようになるためにも、サブセンターにおける業務の役割分担を含めた職員体制の見直しが必要になってくる。										ケアプラン作成件数が増加傾向にあり、要支援1もしくは要支援2に認定されている方が適切なサービス利用ができるようになるためにも、サブセンターにおける業務の役割分担を含めた職員体制の見直しが必要になってくる。										

最終評価年月日	平成29年5月15日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----